

20年のあゆみ、そして21世紀へ

1976-1996

兵庫県漁業協同組合連合会



人・海・人のふれあいをめざして

兵庫ぎよれん

20年のあゆみ、そして21世紀へ

1976-1996









発刊にあたって

当連合会は、本年9月1日をもって合併20周年を迎えました。

昭和51年、漁業界の発展を期して旧県漁連、内海漁連、但馬漁連が合併し、新生兵庫県漁業協同組合連合会として第一歩を踏み出した当会は、幾多の困難を乗り越えながら指導事業、経済事業の伸長に努める一方、漁協系統組織の中核団体としての役割を果たしてまいりました。

これもひとえに、会員各位をはじめ国・県、関係団体の絶大なご指導とご協力、関係取引先のご支援、諸先輩のご尽力、役職員の英知と努力の賜物と心から感謝申し上げます。

漁業をとりまく環境は時の流れとともに、日々刻々、めまぐるしく変化してまいりました。とりわけ、海的环境破壊がクローズアップされた昭和40年代から海洋新秩序時代へと移り変わろうとした時期に誕生した当会は、新漁業時代の創生から基盤形成という重要な時期を体験し、今、国際海洋法元年といわれる年に満20周年を迎えた意義は大きく、また感慨深いものがあります。

このたび、これら貴重な活動体験と協同組合理念の実践経過を判りやすく記録にまとめ、先人の足跡に感謝と敬意を表するとともに、明日の漁業を展望する礎とするため「20年のあゆみ」を刊行いたしました。

今、我が国は成熟の時代を迎えており、真の豊かさを実感できる生活の創造が求められています。当会もこれまで培ってきた経験を生かし、成熟の時代にふさわしい漁村社会の建設を目指し、漁協組織基盤の強化と経営の安定に着実に取り組んでまいりたいと存じます。

ここに、会員ならびに関係各位の今後より一層のご指導、ご支援をお願い申し上げます。発刊のご挨拶といたします。

平成8年9月

兵庫県漁業協同組合連合会

代表理事会長 小川 守 男

20年のあゆみ

20年のあゆみ	1
指導事業	2
一般指導・漁政活動	2
組織強化対策	3
購買事業	4
石油購買	5
資材購買	5
販売事業	6
のり共販	6
わかめ共販	6
鮮魚介藻類の販売・加工	7
利用事業	7
無線事業	8
兵庫のり研究所事業	8

この10年のトピックス

"海と暮らしを豊かにする漁村の創造"をめざして	9
新局面を迎えた200海里体制	10
14番目の祝日	10
漁協合併は今	11
水産業協同組合法の改正	11
永遠の新規事業…加工事業	12
ひょうぎよれん旅行サービステイクオフ	12
組織は人なり	13
関西国際空港の開港	13
明石海峡大橋の建設 急ピッチ	14
石油自由化で燃油高騰	14
平成7年1月17日 午前5時46分	15

兵庫県漁業協同組合連合会

20年のあゆみ 目次

漁協・本会施設

シーサイド Walk マップ	18
----------------	----

資料編

会員一覧	28
施設・事業所一覧	31
役員就任状況一覧	32
委員会委員一覧	34
組織機構とその変遷	36
事業実績の推移	38
石油購買事業	38
資材購買事業	41
乾のり共販事業	42
わかめ共販事業	44
鮮魚介藻類販売加工事業	45
利用事業	46
旅行事業	48
年表	50
歴代会長	62
役員	63
あとがき	65

20年のあゆみ

本年9月1日、合併20周年を迎えた。旧県漁連、内海漁連、但馬漁連の3漁連がそれぞれ会員の期待をになって合併して満20年。人間ならばさしづめ成人式を迎えたことになる。

それぞれ独自のポリシーで事業活動をしてきた三つの組織が合体して一つになったが、本当に合併の趣意に添い、漁協系統組織の中核として重責を果せるのだろうか。そこに働く職員が、互いに心を開いて新しい組織のために一層奮起してくれるだろうか……。

当時の会長はじめ役員先輩諸氏や幹部職員は合併という事実行為より、合併後の組織運営に大変心を痛められたと聞き及んでいる。しかし、こんな不安感を早い時期に一扫させたのは、会員の理解と協力や、国・県はじめ関係諸団体の側面からの力強い支援であり、また、それぞれの時代に関わられた役職員各位のひたむきな努力があったからといえる。

こうした先人達の協同組合運動への確固たる信念と実行が着実な前進をもたらしたことに、改めて敬意と感謝を表したい。

今、成人の域に到達した当会は、各事業部門毎にそれぞれに歩んできた20年を振り返り、主な出来事を中心に短くまとめた。当会の歴史に携わってこられた関係各位に思い出の端緒とでもなれば幸いと存じます。



■指導事業

一般指導・漁政活動

3漁連が合併する前には、指導事業を中心とした旧県漁連、指導・経済事業ともに取り組んでいた但馬漁連、経済事業を中心とした内海漁連がそれぞれに活動しており、旧県漁連は他の2漁連から賦課金の拠出を受けて全県的な指導事業を行っていた。

昭和30年代後半から同40年代、本県内海地区では漁場環境が著しく悪化し公害問題一色に明け暮れた時代であり、漁業被害救済を求める漁民運動によって、漁協組織の団結と統一的行動力の真価を問われた時期でもあった。

そこに、連合会組織が個別に活動していたことから、3漁連を一体化し、強力な指導力を発揮してほしいという各漁協からの要望が、3漁連の合併気運を盛り上げた。

合併後の当会は、特に指導事業にウエイトをかけて、人容・体制の充実に努めてきた。当初は指導・漁政の一部二課制でスタートしたが、会員漁協とより密着した指導事業を行うため、既設の但馬支所に加え昭和59年に淡路支所を昭和60年には播磨支所を開設し、それぞれに指導担当職員を配置するととも



■マリンスクール

に、本所体制を一部一課制に改め支所との連携体制を整えた。

また、平成元年には会員監査の充実を図るため企画管理室を、平成3年には漁協合併を推進するため合併対策室を設置。平成8年には組織強化推進部として2室を統合し、現在は二部制で指導事業を推進している。



■漁業被害の実情を訴える。

事業の内容としては、会員漁協が健全な運営が出来るように、さらには、指導事業である限り、傘下の組合員が不安なく営漁活動に勤しみ、明るい生活を維持するために必要なこと全てと言っても過言ではないが、当会の基本方針である「人づくり」「組織づくり」「海づくり」を三本柱として、毎事業年度、これに関連する百数十の諸事業に取り組んできた。

さしずめ、人づくり＝研修、組織づくり＝合併等漁協育成、海づくり＝資源管理ということになるが、残念ながら漁協の合併については、様々な問題があり進展がないため、今後は視点を変えて組織強化推進部とともに推進を図りたい。ただ、この20年間、漁協役職員の資質の向上や、永続的に生産活動をおこなっていくための資源管理、あるいは栽培漁業の認識・啓蒙普及といった面については、永年に亘る地道な活動の成果が出てきている。

また、昭和58年水産業協同組合法の一部改正で、

漁連等の会員に対する監査事業が制度化されたことで、水産業協同組合監査士の養成を図り、毎年、漁協の監査を実施するとともに、その後のアフターフォローにも努めている。

組織強化対策

近年、漁業者の高齢化と後継者不足による組合員の減少が顕著になり、また、水産資源の減少、輸入水産物の増大、魚価の低迷等から、漁協の経営は一段と厳しさを増している。このような状況のなか、漁協合併を促進するため昭和42年に制定された「漁業協同組合併助成法」も5回の延長措置がとられ、また、平成4年度からは、「漁協事業基盤強化総合対策事業」が実施される等、漁協経営改善のための諸施策を背景に、全国的に漁協合併が進行しつつある。

本県においては、昭和56年の淡路町漁協の合併を最後に、漁協合併は遅々として進行していない。このため、平成2年7月、「兵庫県漁協合併推進協議会」を組織し、平成3年6月には、信漁連からの出向者も含めて指導部内に「合併対策室」を設置し、行政と漁協系統が一致協力して漁協合併を推進することとした。「兵庫県漁協合併推進協議会」では、1市町1漁協を基本とした「兵庫県漁業協同組合併推進基本構想」を平成4年2月に策定し、県下66漁協を23漁協へ再編する合併に取り組むこととなった。その先鞭として7地区（33漁協1地区漁連）を「合併優先着手地区」として指定し、各種の会議・勉強会の開催、地区合併推進協議会の設置等をお

して、合併の早期実現に向けての努力が傾注されてきた。その結果、一部の地区ではその進展を見ているものの、なお解決すべき課題も多く、合併の実現にはいたっていない。

その間にも金融自由化は一層進行し、信用事業を取り巻く環境は深刻なものとなってきた。このため合併の推進と合わせ、平成7年10月、本県においても信用事業統合（1県1信）への取り組みが本格化した。平成8年6月には、「合併」「事業譲渡」「事業統合」を組織強化の手法とし、また「1県1信」を系統全体の取り組みとするため、「兵庫県漁協合併推進協議会」を改組し「兵庫県漁協合併等組織強化推進委員会」を組織するとともに、当会も機構改革を行い、「合併対策室」を改め「組織強化推進部」を新たに設置した。また従来の「合併優先着手地区」等から「重点推進地区」を6地区（26漁協1地区漁連）選定し、総力を挙げて推進することとした。

漁協の合併は一朝一夕では実現しない。しかし急変する社会環境の中で、漁協組織の強化は緊急の課題として解決を求められている。過去に依存した時代は終わり、新しい時代が始まっている。新しい時代に対応した漁協を創るため、今、何を成すべきかを検討し、漁協自らが行動を起こす時機にきている。



■購買事業

石油購買

合併当初の石油年間取扱量は約11万3千KLであり、供給体制も不十分で会員利用率も60%弱という状況にあった。しかし、合併後の新体制において購買推進委員会が設置されたのを契機に、石油購買体制の充実強化に積極的に取り組み系統利用の伸長を図ることが決定され、配送基地の新設整備や配送エリア外の地区は代行店方式を導入するなど拡大対策が進められた。また、ガソリンスタンド（SS）の運営など員外需要の拡大にも取り組み、平成7年度には16万4千KLを取り扱うまでに成長し、会員利用率も約85%に向上した。

この間、昭和54年に第2次石油危機に直面したが、全漁連や石油元売会社のご支援や会員への消費節約運動、のり加工場燃料のガス化転換指導などあらゆる手段を講じてこの危機を乗り越え、また、石油危機以降の世界的なインフレと不況のなか、価格高騰や魚価低迷等による漁業不振など本県漁業界は



■明石船舶給油所

深刻な経営危機に見舞われる等、石油購買にとって苦難の時代もあった



が、「燃油の安定供給」という使命達成に全力を傾注してきた。

配送基地も浜の動きにあわせて順次整備をすすめ、平成8年3月末でA重油約1660KL、軽油約850KLの能力を確保することができた。

平成7年1月17日未明、阪神淡路大震災が発生し、新設間もない育波油槽所は壊滅的被害を受け、神戸市内や明石市内の当会石油施設も大きな被害を受けた。しかし、被災した各施設の復旧は、国・県の力強いご支援と工事業者の協力を得て会員等に迷惑をかけることなく、同年11月には全面修復を終えることができた。

また、震災当時、現場を預かる石油担当職員達が自宅の倒壊等被災していたにも拘わらず、震災直後よりタンク施設からの油流出防止等保全対策を行う一方、ライフラインの寸断で混乱するなか、使用可能な石油施設を有機的に活用し、県・市・町災害対策本部や漁協等の懇請を受けて避難所用暖房油の緊急配送に取り組むなど、素晴らしい活躍があったことは特に記録にとどめたい。

系統利用の促進と漁業者の利便に供するための施設整備を積極的に推進する一方、員外販売の伸長に

努め、SSの改装、新設に併せSS職員の育成、各種イベント実施等により新規客の開拓とガソリン販売量の増大に積極的に取り組み成果をあげた。価格面では、第2次石油危機以降、昭和57年をピークに、その後、原油市況の軟化と円高により徐々に値下がりし、需給・価格ともに安定した動きにあった。しかし、平成8年3月、特定石油製品輸入暫定措置法の廃止を受けて石油自由化時代を迎え、漁業用主燃料のA重油や軽油の価格が急騰するといういわゆる新価格体系への移行で、再び緊迫した動きがでてきている。

資材購買

合併当初、内海地区のみの取り扱いであった資材購買事業も合併を契機に、但馬地区においても取り扱いを開始した。昭和53年に香住、明石、昭和60年に仮屋にそれぞれ資材販売所を開設し会員への利便を図った。

合併当時、漁船漁業用資材を中心とした取り扱いも、内海地区ののり生産の活発化とともにのり生産用資材へと移行し、現在では全体の80%を占めるにいたっている。特に昭和53年に従来機から全自動のり製造機への転換が始まり、資材の取扱額は急激に増加、昭和55年には67億円の取扱額を記録した。

しかし、第2次石油危機を境に需要は大幅に減退し、昭和58年の取扱額は26億円と激減し



■のりの摘採

た。昭和59年から昭和60年にかけて組織改革が行われ、淡路、播磨にそれぞれ支所を開設、併せて各支所に購買課を設置し地域に根付いた系統購買推進に努めてきた。この間、平成4年には販売部と連携し、兵庫県下におけるのり網の規格統一を実現するとともに、近年、のり生産に不可欠となった酸処理剤についても全漁連と連携し、安全かつ適正な認定品の供給に努めるなど、資材購買を通じた生産指導にも取り組みながら、会員の信頼と協力を得て、現在では34億円程度の取り扱いとなっている。

また、平成7年1月の阪神淡路大震災で大きな被害が発生したのり加工場を早期に復旧するため、全漁連ならびにのり全自動メーカーの協力を得て、全国から延べ600名を超える技術者を各浜に投入し、短時日に当面の操業再開の体制を整えたとともに、これに要した費用は総て当会が負担した。

今日、のり養殖漁業、漁船漁業ともに価格の低迷が続くなか、漁家経営はますます厳しさを強めているが、今後とも系統購買推進に積極的に取り組み、漁家経営の一助となるべく努力していきたい。



■販売事業



■節分-巻き寿司の丸かぶり

のり共販

合併当初の実績は、共販枚数6億7千万枚、共販金額107億6千万円、平均単価16円15銭であったが、現在では、共販枚数が2.6倍の17億6千万枚、共販金額が1.5倍の164億1千万円まで伸長した反面、平均単価は9円33銭と6円82銭も低下してきている。

この間、養殖技術の向上や加工機の大形化等により、大量生産傾向が強まり、需給環境は悪化した。また、外食産業の台頭でのり市場も大きく変化するなど、のり価格は年々厳しくなってきた。

そこで生産調整をめざし、これまで5月までであった漁期を4月10日まで短縮しようと、約半年をかけ各ブロック毎に生産者と膝詰め対話を重ね、昭和61年から実

■のり入礼会

行に移した。漁期を守らない生産者には罰則を課すというまで理解を得たのは、それだけのり養殖に危機感があったとも言える。しかし、本県の漁場は西播、東播、神戸、淡路それぞれに特徴があり、盛期も異なるため、終期を統一する難しさは想像以上であり、平成2年から生産期間を中心にした漁期対策が行われている。

また、生産指導ではのり研究所(後述)と連携して採育苗指導や製品向上対策に取り組んできた。特に現在では総生産量の60%を占める業務用市場に焦点を合わせ、「めざせ業務用のりづくり日本一」を目標に、焼き色重視ののりづくりや異物混入の徹底排除等を重点課題として指導に努め、今では業務用市場では信頼できる兵庫のりとして高い評価を得ている。

さらに、高齢化が進むのり検査員対策として、昭和63年から当会職員を検査員として養成した結果、現在では8名の職員検査員が誕生した。

なお、のり養殖を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるため、今後はこれを克服すべく、足腰の強いのり養殖経営が行われるよう指導していきたい。

わかめ共販

わかめ養殖経営の安定を目的に、昭和52年から全漁連と共同して全国共販システムを取り入れ、原藻およびボイル塩蔵わかめを対象とする共販事業をスタートしたが、原藻共販は入札商社の減少や集荷量の減少等から、共販を継続していくことが困難となり、昭和55年からは、ボイル塩蔵わかめだけの共販を実施することとなった。

ボイル塩蔵わかめ共販を実施するようになってからは、平成2年度に2億1千万円の取扱高をピークにして、その後は年々減少していく傾向が続いている。これは、韓国産わかめにとって代わった中国産わかめが安価に輸入されるようになり、本県産わかめをはじめとした国内産わかめの価格に大きな打撃を与え、わかめ養殖業者が減少したことによること



■鳴門海峡

が大きく、今後は共販制度の存続を含めた施策を検討していく時期になっている。

鮮魚介藻類の販売・加工

県内で一時的に漁獲が集中し価格が暴落する多獲性魚を中心に、価格の維持安定を図ることを目的として、昭和52年から、活魚、鮮魚および塩干品の取り扱いを開始した。当初は、これらの取り扱いが未知の分野で、販路や施設等なにもない状態からのスタートであったが、関係漁協と協力し、徐々に販売体制を確立してきた。

特に、イカナゴの販売については、餌料としての取り扱いから始めたが、手作りのくぎ煮が阪神・明石地区の主婦層に人気の高かったことから、その原材料として生売りを手がけるとともに、指導部や漁協婦人部と連携して「くぎ煮教室」を開催するなど、その販路拡大に努めた。こうした地道な活動の結果、少しずつ効果が現れ、それほど需要のなかった姫路地区でも現在では生売りが行えるようになり、販売量は急伸しており、浜の価格安定に大きく貢献している。

さらに季節性の高い魚種の有効活用を図るため、加工事業に取り組んだが、当初は加工施設もなく、のり流通センターの一角でタコ・タチウオの加工から始めた。平成6年には播磨町漁協の施設を借り受け、加工場として整備充実を図る一方、「塩もみダコの真空パック」を漁連ブランドとして開発し、これを基に販路の拡大に取り組んだ。また平成7年には隣接して第2加工場を整備し、加工能力の向上を図った。

今後は、加工魚種の新規商品の開発を行う一方で、協同組合間提携事業をはじめとする販路の拡大を図り、魚価の維持安定に寄与していきたい。

■利用事業

本県のり養殖業は、当初、大半を県外からの移植網に依存していたが、県内の漁場環境に適した種網の安定確保を行うことを目的として、昭和45年に淡路のりセンターを開所し、優良糸状体の培養と人工採苗の推進に取り組んできた。その結果、現在では、100万個程度の糸状体を培養し、人工採苗については、11万反程度を供給するまでになってきた。

今後はのり研究所との連携のもとに、より優秀な糸状体の開発と培養に努め、のり養殖業の発展に寄与したい。

また、のり流通センターの共販施設が完成した昭和50年からは、火入・焼加工ならびに保管事業に取り組んできたが、昭和62年以降、共販への出荷数量が大きく伸び、保管倉庫の



■のりの水車採苗

確保が困難となったことや、パート雇用に問題をきたすようになってきた等の理由から、平成3年度以降休止している。



■当会加工場

■無線事業

当会には、会員所属員の漁業操業と航行の安全を目的とした兵庫県香住漁業無線局並びに神戸漁業無線局の2局がある。

香住漁業無線局は、但馬地区5漁協の組合員の操業エリアをカバーするため、兵庫県と当会の二重免許により昭和39年に開局した。

一方、神戸漁業無線局は、内海地区に点在する13の単協海岸局が行っていなかった「夜間ワッチ」を担当するとともに、それらを統括する海岸局として、

■神戸漁業無線局



■兵庫県香住漁業無線局

昭和57年に開局した。

両局とも、数名づつの選任通信士を置き、定時の気象通報・航行警報等を主として、基本的には、年中無休かつ24時間ワッチ体制を敷き、人命と財産の保全に努めてきた。ただ、漁業無線業界も総じて、インマルサット等の衛星系の通信や身近な船舶電話等に押され気味であり、加えて、但馬海域での加入船舶局の減少等により、その運営が極めて厳しくなっている。

■兵庫のり研究所事業

のり研究所は、本県のり養殖の安定的な発展を図るため、その漁場環境や品質並びに優良品種及び養殖技術開発に関する試験研究と応用、さらに生産指導を目的に設立された。建設にあたっては、資金面、用地問題等について、関係先と協議を重ね、昭和61年3月、明石市南二見に建設された。当初は当会職員7名と、県立水産試験場のり養殖担当研究員2名が共同してこれらの業務に当たり、昭和63年12月には現場調査の充実を図るため、高速調査船「拓水」(4.9ト)を建造し配置した。

また、平成4年4月、水産試験場の移転に伴い、水試担当者が引き上げたため、以後は当会職員のみで、その研究に当たっている。

のり養殖をとりまく環境は年々厳しくなっており、このため、業務の多様化と共に解決すべき課題も多くなってきている。



■高速調査船「拓水」

■のりの育苗・干出

近年における主な業務状況は、以下の通りである。

種苗関係

- (1)優良品種及び実用品種のフリー系状体の培養管理
- (2)バイテク等の新品種採苗試験

養殖関係

- (1)糸状体培養場及び採苗地の巡回指導
- (2)育苗期及び生産期の現地調査と指導
- (3)新品種の養殖試験
- (4)加工場の調査指導

漁場環境関係

- (1)従来からの栄養塩等の調査
- (2)温排水の影響調査
- (3)沿岸部開発事業に伴う各種調査

教育情報関係

- (1)養殖期における各種情報提供
- (2)研修会及び実務講習会開催

この10年のトピックス

"海と暮らしを豊かにする漁村の創造"をめざして

”漁業・漁村の活性化は、まず人々のふれあいと連帯を固めるところから始まる”。昭和58年秋、第1回の全国漁業協同組合大会が開かれて12年、3年ごとに定期的に開催された本大会は、平成7年秋、第5回目を迎えた。

”日本の漁業危機”は石油ショック等での苦汁をはるかに超える状況にある。第5回大会では、漁業協同組合は漁村の中核となる組織。漁協が組合員のニーズに応える運動を展開するためには、”広い視野に立つ協同の心”という高い理念を必要とする。高い理念のあるところに漁村活性化の運動が地域に根を張り「海と暮らしを豊かにする漁村の創造」が可能となる。この理念に基づき平成8年度から向う3ヶ年の運動方針を決議した。

国際潮流の変動が激しく、国連海洋法条約発効による我が国漁業の見直しや、ICA（国際協同組合同盟）の「協同組合原則の改訂」に伴ない自治、自立、地域社会への貢献など漁協の位置づけと役割が一層重視される今日、本大会決議の実践と成果が漁

業の将来に展望を拓く
となる。私達の方が
いまその真価を問われ
ている。



96～98年度漁協の運動方針

■テーマ1…豊かな海づくり

- (実践課題)
1. 原価安定と加工・販売対策の推進
 2. 資源管理組織の機能強化と低コスト型漁業への転換
 3. 資源管理・環境保全・食料確保のための民間外交の推進

■テーマ2…豊かな地域づくり

- (実践課題)
1. 協同組合間提携の推進
 2. ゆとりある暮らしと助け合う漁村づくり
 3. 森と川と海をつなぐ環境保全運動の推進

■テーマ3…豊かな組織・人づくり

- (実践課題)
1. 漁協の合併・事業組織の計画的推進
 2. 漁協交流の人づくりの推進
 3. 漁協の民主的運営の確保



■第5回全国漁協大会



■200海里確立
全国漁民決起大会

新局面を迎えた200海里体制

平成8年7月20日、国連海洋法条約が発効され、我が国漁業界は新たな局面を迎えた。

200海里全面適用問題は、関係漁業者の長年の悲願であったが、我が国はこれまで日本海側の東経135度以西には200海里水域を設定しておらず、また、その他の設定水域でも、韓国・中国漁船には適用除外しており、取締権も旗国主義を採用しているため、外国漁船の違反・無謀操業には手をこまねいている有様であった。

このようななか、平成7年11月に開催された第5回全国漁協大会で出された緊急動議が契機となり、平成8年1月から2月にかけて、200海里排他的経済水域の全面設定・全面適用に向けての全国漁協長会議、さらには、6000人規模での全国漁民決起大会など、

■サバの荷揚



オール水産系統組織の総力をあげた運動が繰り広げられた。世論を巻き込んだ漁

業者の運動は、同条約への批准の動きを加速化し、平成8年5月・6月には衆参議員本会議を通過、6月20日に批准書を国連に寄託し、7月20日に我が国に対する同条約が発効した。

今後は、現行の日韓・日中漁業協定の見直し、改訂といった問題、さらには同条約がらみのTAC(漁獲可能量)制度の導入等の問題が残されているが、いずれもスムーズに解決(移行)されることを期待するものである。

14番目の祝日

海の恩恵に感謝するとともに、日出ずる国・日本の繁栄を願う日。7月(ふみづき)20日は「海の日」である。平成7年から新しく制定された14番目の祝日であり、私達が望み続けていた祝日として実現したことを素直にそして大いに喜びたい。

なぜならば、私達は四囲八方、海を国の境として存在し、そして今後も生き続けなければならない国土の民であるからであり、大地を国境としている国々の不幸を思えば、海の恵みは大きなものがあ





海の日

る。私達は海を万里の長堀として保守し、湧昇流を生む豊かな海棚を管理し、多くの魚を育て培養し、回遊魚を導き入れなければならない。漁業情報開発を専門とする為石博士は次のように言い切っている。海は「日本の所有物」である…。単文としては誤解と曲解を招きそうであるが、簡潔で方向性を示していて分かり易い。

私たちは、自然を裏切ることなく海を護り育み、海洋を持続性のある永遠の美田として、限りない恵みと将来展望を次代に伝えなければならない。



側の熱意の欠けている点も

責任は大きい。しかし、実際に合併することとなる漁協の側にも、他人事のように考えている漁協も見受けられる。また、自分たちの漁協を良くするため、

■水協法施行30周年記念 兵庫県漁協大会



発展させるための合併であるはずが、行政・系統の要請で、行政・系統のために合併するように捉えている漁協も見受けられる。

合併し、合併効果を巧みに引き出しながら発展を遂げた漁協がある一方、合併はしたものの、自己改革を行わず、また合併効果を他からの援助に期待したがために、合併以前と何ら変化のない組合もある。

今後、合併等組織強化を推進し、単独での再建、合併の実現もあるものと思われるが、これらの漁協のその後の運営を、行政も系統団体も如何にサポートしていくかが問題となってくる。

漁協合併は今……

漁業を取り巻く環境の悪化とともに、漁協の運営状況にも大変厳しいものがあり、県内66漁協のうち約半数の組合が欠損を計上する状況にある。全国的にも、組合員の高齢化と漁業後継者の不足、また運営の悪化等から、その存立自体が危ぶまれる漁協が増えつつある。

昭和30年代から進められている「漁協合併」であるが、本県では昭和56年の淡路町漁協の合併以来、久しく実績がない。平成3年6月に信漁連からの出向者も加えて「合併対策室」を設置し、行政との協力体制のもとに推進に取り組み始めたものの、やはり著しい進展は見られない。なぜか。もちろん推進

水産業協同組合法の改正

昭和24年制定された水産業協同組合法は、これまでも経済環境や漁業及び漁村をめぐる情勢の変化に対応して所要の改正が行われてきた。

しかし、国際規制の強化、資源状態の悪化、高齢





■当会のオリジナル商品
「明石だこの花しゃぶ」

化、金融自由化の進展等、複雑多様化する漁業環境に的確に対処すべき組合の経営状態が年々悪化している昨今、その活性を図るには、組合の自主的努力に待つところが大きいことは勿論、制度面においても、緩和や改善が緊要となり、平成5年10月「水産業協同組合法の一部を改正する法律」が施行され、これを受けて当会においても、平成6年5月の通常総会で代表理事制の導入、役員任期の変更等執行体制の整備を中心とした定款の変更を行ない、水産庁の認可を受けた。

水協法の主たる改正点は以下のとおり。

- (1)資源管理規程制度の創設
- (2)福利厚生施設の員外利用制限の緩和
- (3)信用事業実施権能の拡充
- (4)漁業自営（漁協）の常時従事要件の緩和
- (5)組合執行体制の整備等
- (6)事業譲渡規程の整備
- (7)その他（総会決議事項の見直しほか）

永遠の新規事業・・・加工事業

数年前、「浜はタコだらけや」「漁連なんとかならんのか」浜の声であった。要望に応え、かつ当会の収益事業として自立しようと加工業らしきものがスタートした。タコを洗うための家庭用洗濯機が大型タコ洗機へ、ナベが蒸気ボイラー釜へ……。設備は少しずつ整えられた。

素人集団は家庭料理を基本に商品づくりに取り組み、地元中心の得意先を全国へ拡げていった。また、原料のタコはできるだけ高く浜から買い上げたいが製品はできるだけ安く売りたい……。絶対に地元の

タコしか扱わない。でも年々その漁獲量は大きく変化し、大漁の時は保管する冷凍施設さがしに、そして不漁の時は原料確保に頭を悩ます……。買付の難しさに頭を痛めた。

ようやく平成6年に第1加工場(50坪)、平成7年に第2加工場(70坪)が完成した。本会の加工事業元年と認識する。

今後加工事業を発展させていくためには新しい商品づくりが命で、新しい商品が完成すると加工工程全てが変わっていく。加工事業は永遠に新規事業である。

ひょうぎょれん旅行サービス テイクオフ



平成4年6月15日、新しい登録票が事務所に掲示されて旅行業が始まった。組合員、会員等の視察研修地の紹介は以前から行われていたが、これを発展させようというのが事業開始の発端だった。

手探りの中で準備が進められた。まずは取扱主任者資格の取得。そして登録申請、保証金の供託と……。

登録は出来たものの、組合から依頼があるか不安な日が続いた。やっとのことで注文がきた。さっそく行程、見積りに着手するが、地図で目的地にたどりつくのに四苦八苦。おまけに専門用語の理解にひと苦勞。よる遅くまで作業は続いた。



■関西国際空港
写真提供：
関西国際空港株式会社

関西国際空港の開港

24時間運用可能な海上空港として注目された関西国際空港は、土木技術の粋を集め、7年7ヶ月の歳月をかけて、平成6年9月4日、大阪泉州沖に開港した。

昭和44年、第一次空港整備5ヶ年計画が閣議決定され、関西圏における新たな国際空港構想が浮上して以来、実に25年を経過している。軟弱地盤の上に海上空港を建設するという世界初の試みで、沈下問題を抱えながらの世紀の一大事業である。

この海上空港がもたらす漁業操業問題や潮流変化、排水・騒音等影響問題については、関係漁協で組織された兵庫県関西国際空港対策協議会と関西国際空港(株)の間で漁業補償を含めた水産振興対策が協議され、県の仲介を得て、昭和61年に漁業補償金(153億円)と別に漁業振興資金20億円を盛り込んで妥結された。また、当時、兵庫県関西国際空港対策協議会の会長であり当会の会長でもあった山田岸松氏は、先見の明をもって、漁業補償金の一部を拠出し(財)兵庫県水産振興基金を設立され漁業振興資金の受皿を整えるなど、今日の漁業振興に多大の足跡を残されている。

なお、同空港は平成7年3月現在、航空機発着回数5万回、旅客数880万人、航空貨物量26万トンを

そして話が成立すれば添乗依頼がつきもの。見たこともない地での誘導、案内、交渉の連続。気を抜く間もないのが現実だった。

あれから5年、経験を積み重ね、担当者も旅行マンに成長した。旅程を書く手にも自信が感じられる。

生活スタイルの変化にともない国民の旅行需要も年々増加している。

この事業をとおして組合員、会員の福利厚生の一助になれば幸いだ。

組織は人なり！



日本の社会に長く定着してきた年功序列型の人事制度が、若い人たちを中心とする価値観の

■いっしょにガンバろう！
共生の時代

変化から、その長所が逆に弱点となりはじめ、当会においても新しい時代にあった人事制度への変換が求められるようになった。

平成5年3月、こうした状況の下で色々な職種・年代の職員10名が指名され「人事制度改善推進チーム」を編成、コンサルタントの指導を受けながら、約1年をかけて検討を重ねた結果、ようやく平成6年4月より「職能資格制度」をベースとした新しい人事制度をスタートすることができた。

組織は人なり！ やりがいのある職場づくりをとおして「人づくり」を行い、当会に課せられた社会的な使命を全うしていく。「言うは易し、行うは難し」前途は平坦な道ではないが、今後もねばり強く「人づくり」に取り組みたい。

西国際空港建設に係る漁業補償調印式



突破しており、滑走路1本の現有能力では21世紀初めには限界に達するとみられている。このため3本の滑走路を持つ全体構想が第7次空港計画に位置づけられ、関係漁協と第2期工事に関する協議が進められている。

明石海峡大橋の建設 急ピッチ

かつて、夢の架け橋といわれていた明石海峡大橋が平成10年春の開通を目指し、急ピッチで工事が進められている。この大橋は神戸市垂水区舞子と淡路島の津名郡淡路町松帆を結ぶ、橋長3910mの長大吊橋で、完成すれば英国ハンバー橋を凌ぐ世界最大のものとなる。

昭和44年新全国総合開発計画において本州、四国を結ぶ3ルートが決定され、以来、瀬戸大橋、大鳴門橋に続き昭和61年に起工され、10年余の歳月をかけてようやく実現する。



■ 工事中の明石海峡大橋
写真提供：
本州四国連絡橋公団

明石海峡大橋が漁業に及ぼす影響については、明石架橋漁業調査委員会が昭和49年から約5年間調査活動をしてきた。この委員会は、昭和49年明石海峡周辺の15組合で設立された明石瀬戸漁業協議会を母体としたもので、後に設立された明石海峡大橋漁業補償対策協議会につながる組織で、当時としては大変活発な活動記録が残されている。

漁業補償は埋立による漁業権抹消や漁撈制限等を対象に

■ ハートフル北野
(北野給油所)



■ 明石海峡大橋起工式

行われ、昭和63年明石海峡大橋本工事漁業補償が調印された。また、この補償金に関連して、漁業振興資金20億円が(財)兵庫県水産振興基金に出捐され、今日の漁業振興対策に貴重な役割を果たしている。

石油自由化で燃油高騰

石油業界は平成8年3月、特定石油製品輸入暫定措置法(略称:特石法)の廃止を契機に大きく変貌した。この影響は、平成8年初頭から漁業用燃油の大幅値上げという形に現れ漁業経営を圧迫した。

これまで、石油元売会社は特石法を御旗に護送船団方式で、ガソリン独歩高を基調に市況を形成してきた。しかし、特石法廃止、石油輸入自由化時代を迎え、石油市場は異業種の参入もありフリーマーケットの様相を呈し、平成8年7月にはガソリン市況が100円/リットルを割り込む地域もでてきた。このため、元売各社はコスト削減は勿論、ガソリン収益依存型から重油・軽油等いわゆる中間3品の市況を引き上げ、油種間格差の是正を図る新価格体系の定着へと戦略転換を進めている。

長い歴史を持つ当会の石油事業は、かつて二度の石油危機を体験しながらも、常に物量の安定的確保・供給に努力してきたが、昨今の石油業界の動きはこれからの石油事業に大きな変化をもたらすことだろう。





平成7年1月17日午前5時46分

そのとき、震度7の激震が阪神・淡路地区を襲った。兵庫県南部地震いわゆる「阪神・淡路大震災」である。関西、とりわけ阪神地区には大きな地震は来ないという迷信を、わずか20秒ほどでいとも簡単に押しつぶし、その被害は、死者6,300名、全壊した建物約10万棟、半壊は13万棟に及んだ。

■5時46分で停止した時計
(明石市立天文科学館)

■燃え上がる神戸の街

私たちの漁業関係者には、負傷者は数名あったものの、人命にかかわる犠牲者を1名も出さずにすんだことは不幸中の幸いであったが、漁港・共同利用施設の被害額が約230億円、漁協事務所は全壊1件を含む25棟、組合員・職員の自宅は全壊388件を含む2,622棟に及ぶ甚大なものであった。

震災発生から数日間は、対策を講ずるべき当会をはじめとする系統組織や漁協はもとより、県や市町までが壊滅的な打撃を受けたため、組織だった対応が困難であったが、1月27日、県漁連・信漁連・共済組合の緊急合同理事会において「兵庫県南部地震漁業災害対策本部」が設置され、本格的な災害復旧対策が始められた。



■自衛隊による撤去作業
(北淡町)



一方、震災直後から被害の比較的軽かった地区や全国津々浦々からの救援活動が始まり、中には交通事情が非常に悪かったことから漁船の機動性を利用して救援物資が届けられるなど物心両面にわたる温かい支援を受けた。

こうした支援を受けたこともあり、

漁業者個々においても自宅や漁業施設の損壊という大きなショックを受け、全く生産活動ができない状態から、地道な復旧作業や工夫により力強く立ち上がり、次々と生産再開を果たしていった姿は誠に印象的であった。

震災後1年余りを経過して、被災地は傷跡を残しながらも公共施設は急ピッチで復旧が進められており、家屋も徐々に再建されつつあり、漁村にもようやく活気が戻ってきている現状をお伝えして、ご支援をいただいたみなさんへのお礼のメッセージとしたい。

■垂水漁港



■浅野漁港



■転覆した船(室津港・北淡町)

シーサイド Walk マップ

あゆみ



F 兵庫のり研究所



E 東二見船舶給油所



G のり流通センター



H 水産加工場



⑧ 魚住漁業協同組合



⑦ 江井ヶ島漁業協同組合



⑥ 明石市水産加工業協同組合



⑬ 尾上漁業協同組合



⑫ 別府町漁業協同組合



⑪ 播磨町漁業協同組合



⑩ 西二見漁業協同組合



⑨ 東二見漁業協同組合



⑯ 伊保漁業協同組合



⑮ 荒井漁業協同組合



⑭ 高砂漁業協同組合



D 明石油槽所



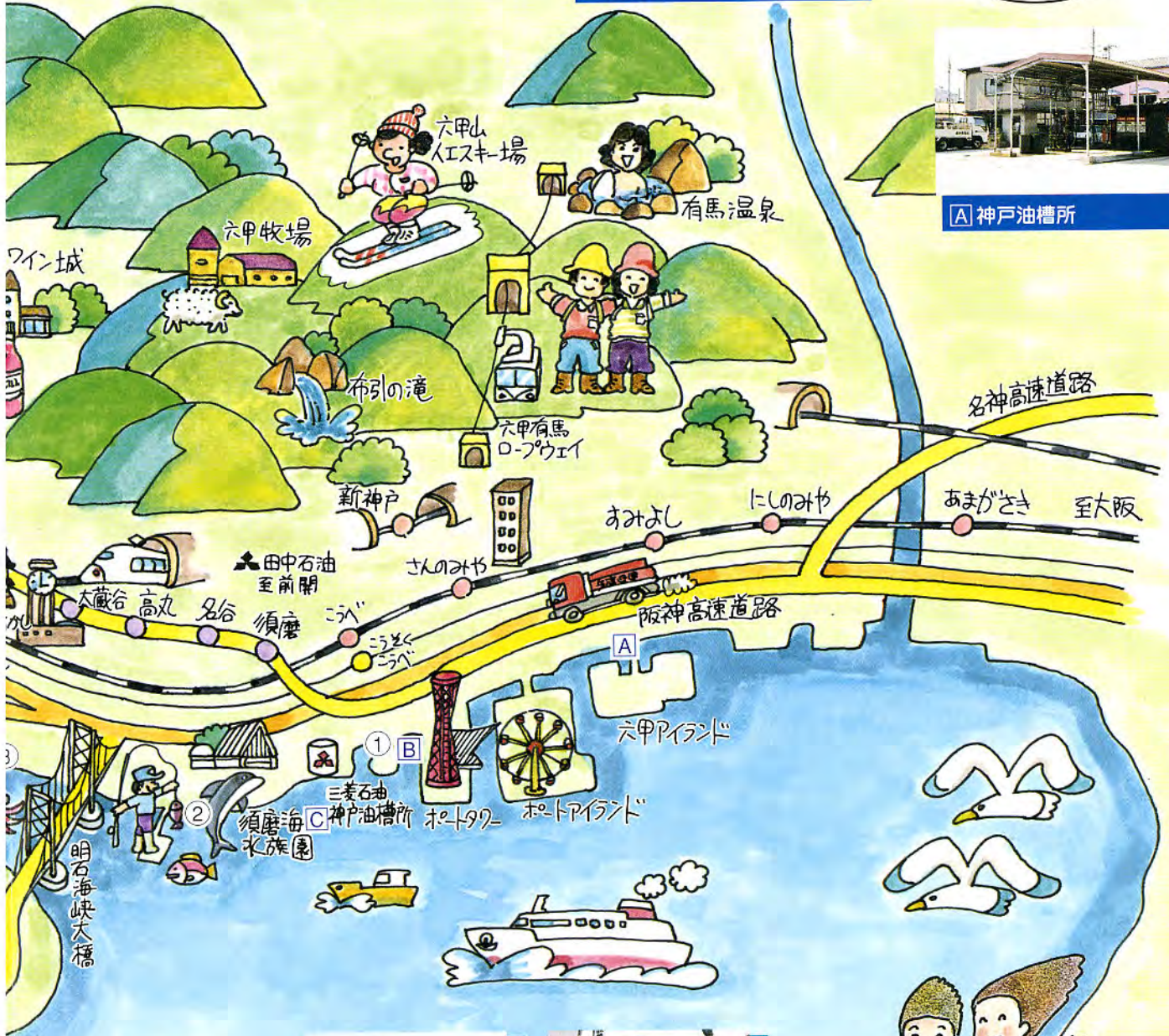
C 長田港給油所



B 本所



A 神戸油槽所



② 神戸市漁業協同組合



① 兵庫漁業協同組合



⑤ 林崎漁業協同組合



④ 明石浦漁業協同組合



③ 東明石浦漁業協同組合





北野給油所



27 網干漁業協同組合



26 大津漁業協同組合



32 室津漁業協同組合



31 岩見漁業協同組合



30 苅屋漁業協同組合



29 坊勢漁業協同組合



28 家島漁業協同組合



36 福浦漁業協同組合



35 赤穂漁業協同組合



34 坂越漁業協同組合



33 相生漁業協同組合



K 西飾磨給油所



J 飾磨給油所



I 播磨支所



M 坊勢油槽所



18 大塩町漁業協同組合



17 曾根町漁業協同組合



28 男鹿島 坊勢島



20 八木漁業協同組合



19 的形漁業協同組合



21 白浜漁業協同組合



25 広畑漁業協同組合



24 飾磨漁業協同組合



23 阿成漁業協同組合



22 妻鹿漁業協同組合



P 仮屋給油所



O 仮屋資材販売所



N 津名油槽所



T 淡路支所



S 淡路のりセンター



R 育波油槽所



Q 富島給油所



54 浅野浦漁業協同組合



53 富島漁業協同組合



56 室津浦漁業協同組合



55 育波浦漁業協同組合



58 五色町漁業協同組合



57 一宮町漁業協同組合



60 丸山漁業協同組合



59 湊漁業協同組合



62 福良漁業協同組合



61 阿那賀漁業協同組合



64 沼島漁業協同組合



63 南淡漁業協同組合





52 淡路町漁業協同組合



51 浦漁業協同組合



50 森漁業協同組合



49 飯屋漁業協同組合



48 釜口漁業協同組合



47 佐野漁業協同組合



45 生穂漁業協同組合



44 志筑浦漁業協同組合



42 炬口漁業協同組合



46 全淡水産加工業協同組合



43 塩田漁業協同組合



41 洲本漁業協同組合



40 東由良町漁業協同組合



39 由良漁業協同組合

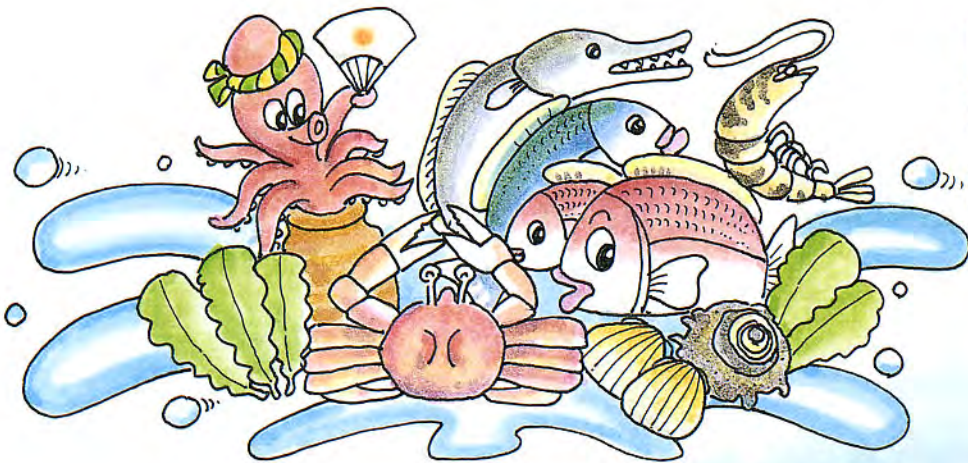


38 由良町中央漁業協同組合



37 由良町漁業協同組合連合会





U 但馬支所



V 香住油槽所



70 浜坂町漁業協同組合



69 香住町水産加工業協同組合



68 香住町漁業協同組合



W 柴山油槽所



X 津居山油槽所



67 柴山港漁業協同組合



66 竹野浜漁業協同組合

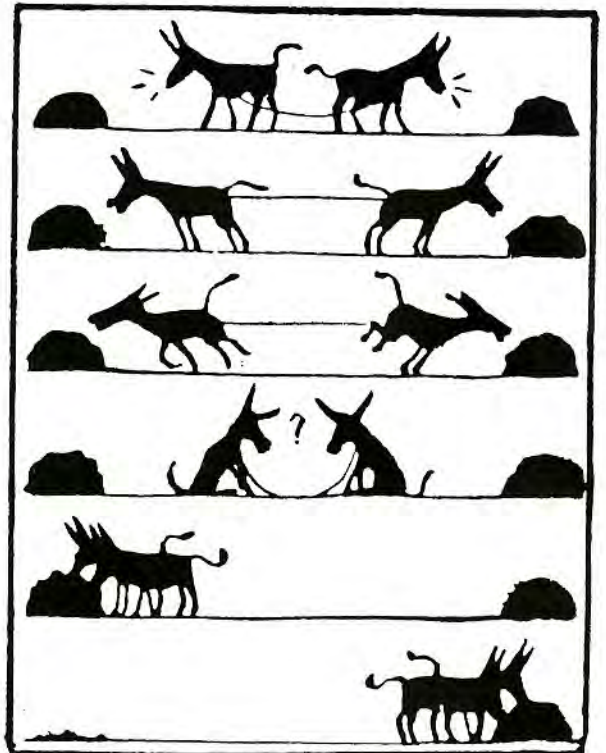


65 津居山港漁業協同組合



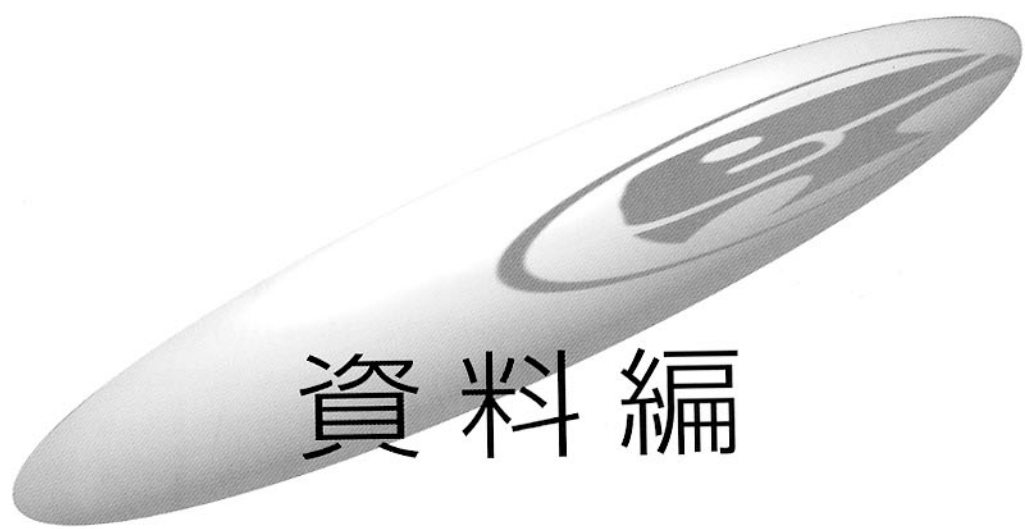
COOPERATION ; 協同

COOPERATION!



「ロバの絵」の由来

この絵は、アメリカのパークレイ生協が1960年代に協同組合の理念を判り易くイラスト化したものです。



資料編

施設・事業所一覽

施設事業所名	住所	〒	電話番号	FAX番号
総務部総務課	神戸市兵庫区中之島2-2-1 兵庫県立水産会館内	652	078-652-3441	078-671-6685
経理課	〃	〃	078-652-3442	〃
電算課	〃	〃	078-652-3443	〃
組織強化推進部	〃	〃	078-652-3445	〃
指導部指導課	〃	〃	078-652-3444	〃
神戸漁業無線局	〃	〃	078-652-3361	〃
購買部石油課	〃	〃	078-652-3425	〃
資材課	〃	〃	078-652-3424	〃
販売部業務課	加古郡播磨町古宮字堀坪1-4 のり流通センター内	675-01	078-943-5055	078-943-1119
推進課	〃	〃	〃	〃
水産加工場	加古郡播磨町古宮港地内（古宮漁港区域）	675-01	078-944-4305	078-941-7123
神戸油槽所	神戸市東灘区御影本町7-1-1	658	078-851-4178	078-851-4179
長田港給油所	神戸市長田区駒ヶ林南町12	653	078-732-4948	-
兵庫のり研究所	明石市二見町南二見22	674	078-942-1531	078-942-1538
養殖開発科	〃	〃	〃	〃
環境品質科	〃	〃	〃	〃
播磨支所指導課	姫路市東延末5-83 播磨漁友会館内	670	0792-81-9234	0792-81-9244
播磨支所購買課	加古郡播磨町古宮字堀坪1-4 のり流通センター内	675-01	078-943-5055	078-943-1119
明石油槽所	明石市港町6-1	673	078-912-3207	078-912-0515
明石資材販売所	〃	〃	〃	〃
東二見船舶給油所	明石市二見町東二見字1番地1883-4地先	673	078-944-1066	078-946-1066
播磨支所姫路購買課	姫路市飾磨区恵美酒字下長308 飾磨給油所内	672	0792-33-0800	0792-35-9574
飾磨給油所	〃	〃	〃	〃
西飾磨給油所	姫路市飾磨区加茂太の前246-1	672	0792-34-1988	0792-34-9235
北野給油所	姫路市広畑区北野町1-11	671-11	0792-37-7188	0792-37-7288
坊勢油槽所	飾磨郡家島町坊勢697-35	672-01	07932-6-0466	07932-6-0466
淡路支所指導課	洲本市炬口1-1-24 淡路水産センター内	656	0799-22-9251	0799-23-1069
淡路支所販売課	津名郡一宮町尾崎1668 淡路のりセンター内	656-15	0799-85-1230	0799-85-2159
購買課	〃	〃	〃	〃
南浦駐在所	三原郡南淡町福良乙1652-2 福良漁協内	656-05	0799-52-0494	-
仮屋資材販売所	津名郡東浦町仮屋63	656-22	0799-74-5375	0799-74-6004
富島給油所	津名郡北淡町富島字小倉浜940	656-17	0799-82-1333	0799-82-1334
育波油槽所	津名郡北淡町育波地先	656-16	0799-84-2024	0799-84-0939
船舶（第2宝山丸）	津名郡北淡町富島港	〃	030-02-24180	-
仮屋給油所	津名郡東浦町久留麻字神田2000	656-23	0799-74-2650	0799-74-5898
津名油槽所	津名郡津名町生穂1553地先	656-22	0799-64-1172	0799-64-1647
但馬支所指導課	城崎郡香住町香住1852-4 但馬漁業センター内	669-65	0796-36-1123	0796-36-3662
購買課	〃	〃	〃	〃
兵庫県香住漁業無線局	〃	〃	0796-36-0273	〃
香住油槽所	城崎郡香住町一日市字城山125-1	669-65	0796-36-0332	-
柴山油槽所	城崎郡香住町沖浦	669-64	0796-37-0409	-
津居山油槽所	豊岡市瀬戸小浜77-21	669-61	0796-28-2062	-

役員就任状況一覽

氏名	期間 出身漁協	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	
小川 守 男	丸山																						
山田 春 三	神戸市																						
石井 一 朗	林崎																						
吉岡 修 一	香住町																						
青 正 輔	員外																						
壽 進	員外																						
戎谷 良 弘	明石浦																						
大西 二三夫	東二見																						
吉田 稔 彦	広畑																						
中川 三 二	室津																						
中村 庄 助	家島																						
西岡 美 彰	炬口																						
武田 嘉 一	仮屋																						
嵐 操	育波浦																						
魚井 久 喜	一宮町																						
青石 協	沼島																						
木下 清	津居山港																						
川越 榮 一	浜坂町																						
片山 平 嗣	竹野浜																						
大上 正 一	西二見																						
福谷 良 重	塩田																						
神頭 宇 市	岩見																						
塩谷 健次郎	員外																						
林 一 成	員外																						
山田 岸 松	神戸市																						
直井 幸 一	神戸市																						
炭谷 恒 男	明石浦																						
井上 剛 至	林崎																						
隅谷 長 夫	林崎																						
高濱 光 次	林崎																						
橘 太 三	江井ヶ島																						
岩佐 十 郎	東二見																						
坂口 八 郎	東二見																						
白川 定 男	高砂																						
河村 秀 治	高砂																						
柳田 弦 市	妻鹿																						

会長理事 ■ 専務理事 ■ 監事 ■
 副会長理事 ■ 常務理事 ■ 最高顧問 ■
 理事 ■ 代表監事 ■ 顧問 ■

氏名	期間 出身漁協	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
		51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8
釣 秀 雄	飾磨																					
清 水 一 男	網干																					
濱 野 正 己	家島																					
桂 一 心	坊勢																					
小 林 政 太 郎	坊勢																					
津 田 正 雄	室津																					
深 沢 一 郎	坂越																					
社 家 直 美	山良町中央																					
中 米 田 實	飯屋																					
森 吉 一	森																					
岩 城 賢 治	岩屋																					
西 尾 敏 夫	浅野浦																					
柿 本 晴 美	育波浦																					
嵐 軍 次	育波浦																					
九 一 晴 美	育波浦																					
濱 田 義 信	室津浦																					
社 領 學	一宮町																					
地 道 勝 次	一宮町																					
吉 岡 政 雄	五色町																					
杉 谷 佳 數	湊																					
堀 實	阿那賀																					
酒 部 龍 三	福良																					
奥 村 勇	沼島																					
永 田 市 三	竹野浜																					
村 瀬 和 夫	柴山港																					
松 井 重 明	柴山港																					
寺 川 美 明	柴山港																					
西 上 重 式	香住町																					
畑 中 昌 之	香住町																					
藤 原 実	香住町																					
森 田 國 男	浜坂町																					
田 中 鶴 雄	浜坂町																					
安 達 吉 造	浜坂町																					
山 崎 正 市	浜坂町諸寄																					
森 順 脩	浜坂町居組																					

[註] 1. 会長理事は平成6年5月26日より代表理事会長となった。
 2. 期間は各年6月1日-翌年5月31日の1年間。
 (昭和51年は9月1日-昭和52年5月31日)

委員会委員

平成8年8月1日現在

氏名	総務委員会	購買委員会	販売委員会	役員報酬審議委員会
山田春三	◎			
石井一朗			◎	
吉岡修一		◎		
戎谷良弘	○		△	
大西二三夫		○	○	
吉田稔彦	○	○		
中村庄助		○	○	◎
中川三二	○	○		
西岡美彰	○		○	○
武田嘉一	○		○	
嵐操		△	○	
魚井久喜		○	○	
青石協	○	○		
木下清	○		○	
川越榮一	△	○		○
<hr/>				
片山平嗣	◇			
大上正一			◇	
福谷良重		◇		○

<◎：委員長 △：副委員長 ○：委員 ◇担当監事>

無線局運営委員会

神戸漁業無線局

氏名	職名	所属
中川 三二	委員長	室津漁協
畠田 正夫	副委員長	佐野漁協
石井 一朗	委員	林崎漁協
中村 庄助	委員	家島漁協
鳥井 勝明	委員	相生漁協
武田 嘉一	委員	仮屋漁協
志田 友安	委員	浅野浦漁協
嵐 操	委員	育波浦漁協
三浦 安昌	委員	神戸市漁協
村上 貴生	委員	明石浦漁協
上田 常夫	委員	坊勢漁協
三木 良平	委員	岩見漁協
島崎 裕之	委員	東由良町漁協
長野 達矢	委員	淡路町漁協
龍本 大淳	委員	沼島漁協

兵庫県香住漁業無線局

氏名	職名	所属
吉岡 修一	委員長	香住町漁協
木下 清	委員	津居山港漁協
片山 平嗣	委員	竹野浜漁協
寺川 恒明	委員	柴山港漁協 柴山港いかつり
川越 榮一	委員	浜坂町漁協 県いかつり
山脇 日出男	委員	但馬漁保
田中 伸治	委員	県底曳
福本 博	委員	べにずわいがに
中村 和雄	委員	但馬旋網
伊藤 久一	委員	但馬沿岸漁連
三門 良一	委員	津居山港底曳
大下 勤	委員	津居山港いかつり
沼田 耕一	委員	柴山港底曳
浜本 松治郎	委員	香住町底曳 香住町いかつり
門脇 覚	委員	浜坂港底曳 浜坂港いかつり
日浦 巖	委員	諸寄港底曳
西岡 十三生	委員	居組港底曳

組織機構とその変遷

年度	昭和51年9月	昭和53年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年
本所 ・ 神戸地区	総務部 庶務課 経理課 コンピュータ室			電算室				総務課	
	指導部 指導課 漁政課				神戸漁業無線局				
	購買部 石油一課 石油二課					石油課			
	資材課 販売部 海苔海藻課 推進課						業務課		
	神戸出張所								兵庫のり研 養殖開発科 環境品質科
	栄町出張所		長田港給油所		栄町給油所				
	大橋出張所				大橋給油所				
播磨地区	明石出張所							播磨支所 指導部播磨分室-指導課 購買課 明石油槽所	
	坊勢出張所							坊勢油槽所	
	姫路出張所								
	姫路油槽所								
	飾磨給油所								
	西飾磨給油所								
	のり流通センター							販売課	
		資材販売所							
淡路地区	淡路水産センター							淡路支所 指導課 + 購買課	
	富島出張所			富島給油所				仮屋資材販売所	
	船舶								
	仮屋出張所			仮屋給油所 津名出張所				津名油槽所 販売課	
	淡路のりセンター								
但馬地区	但馬支所 総務 業務							指導課 購買課	
	津居山油槽所								
	柴山油槽所								
	香住油槽所								
	兵庫県香住漁業無線局		資材販売所					+	

昭和62年	昭和63年	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成6年	平成8年6月
							総務部 総務課 経理課 電算課
企画監査	企画管理課	電算課 企画管理室 企画管理課			旅行サービス		組織強化推進部 指導部 指導課 旅行サービス 神戸漁業無線局 (兵庫県漁業経営指導協会)
		(兵庫県漁業経営指導協会)		合併対策室			購買部 石油課 神戸油槽所 長田港給油所 資材課 販売部 業務課 推進課 兵庫のり研究所 養殖開発科 環境品質科
研究所			神戸油槽所				
	+						
		+					
							播磨支所 指導課 購買課 明石油槽所 資材販売所 東二見船舶給油所 坊勢油槽所 姫路購買課 北野給油所 飾磨給油所 西飾磨給油所
			北野給油所			姫路購買課	
							淡路支所 指導課 購買課 南浦駐在所 仮屋資材販売所 富島給油所 育波油槽所 船舶 仮屋給油所 津名油槽所 販売課
南浦駐在所						育波油槽所	
							但馬支所 指導課 購買課 津居山油槽所 柴山油槽所 香住油槽所 兵庫県香住漁業無線局

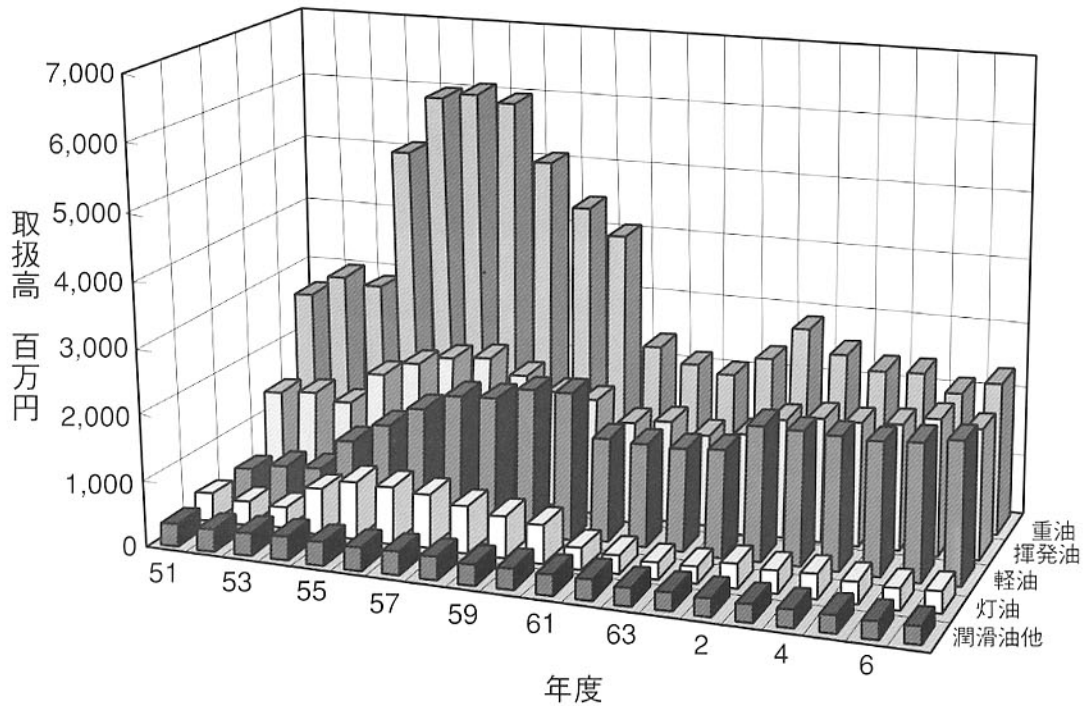
[註] 1. 組織機構に変更が無い年度は省略した。
 2. “+”は部所の廃止を示す。

事業実績の推移

[註] 昭和51年度は、合併前のデータが含まれている。

石油購買事業

油種別取扱高の推移

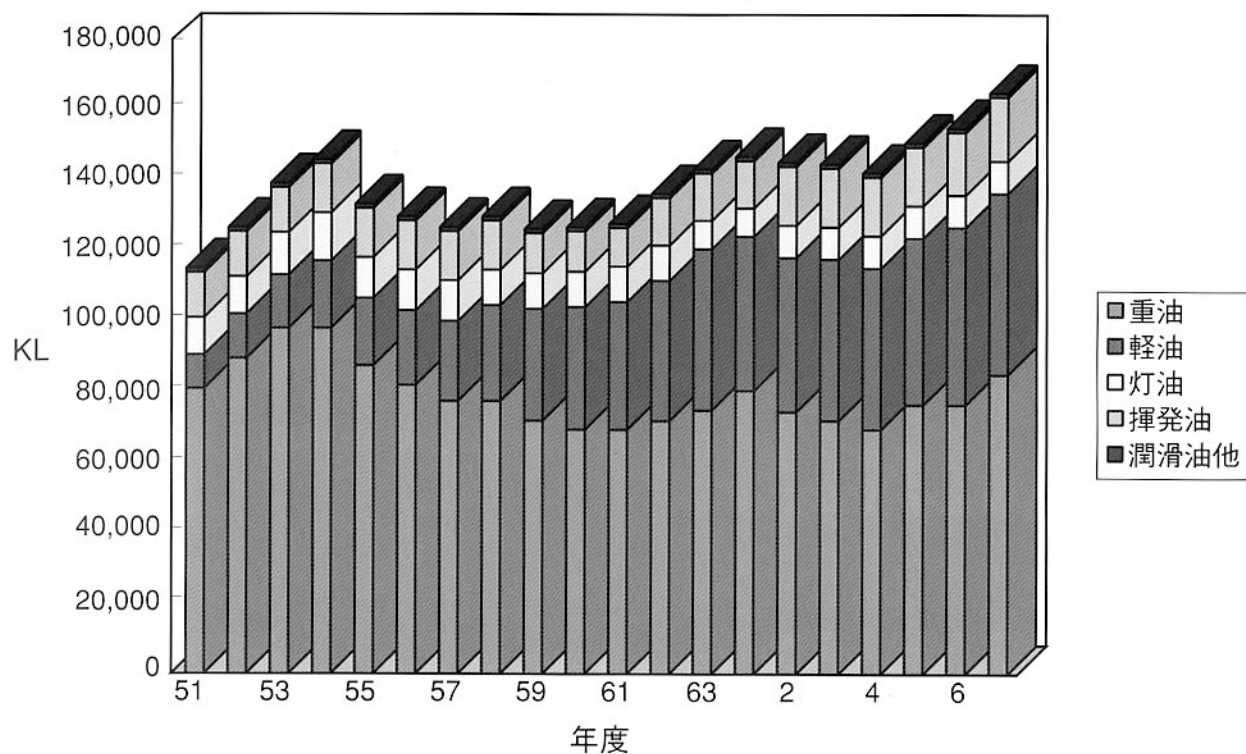


油種別取扱高

単位：千円

年度	重油	軽油	灯油	揮発油	潤滑油他	合計
51	2,652,534	434,965	433,967	1,353,486	295,069	5,170,021
52	2,977,298	551,813	378,956	1,409,362	299,072	5,616,501
53	2,886,297	604,914	376,129	1,324,004	317,182	5,508,526
54	5,078,605	1,111,689	737,335	1,825,781	345,012	9,098,422
55	5,963,400	1,447,681	865,235	2,044,019	362,300	10,682,635
56	6,077,523	1,751,155	884,886	2,194,896	356,437	11,264,897
57	5,978,114	1,987,017	840,470	2,262,561	382,007	11,450,169
58	5,092,148	2,046,629	744,569	2,040,502	375,795	10,299,643
59	4,425,597	2,252,209	635,229	1,848,618	350,313	9,511,966
60	4,041,975	2,247,143	589,248	1,797,674	333,857	9,009,897
61	2,368,750	1,584,435	326,606	1,496,489	323,426	6,099,706
62	2,145,181	1,590,948	285,880	1,580,959	344,625	5,947,593
63	2,037,980	1,553,646	250,821	1,421,069	302,308	5,565,824
1	2,359,619	1,627,287	268,959	1,496,096	288,846	6,040,807
2	2,882,288	2,119,013	376,725	1,805,230	296,321	7,479,577
3	2,533,507	2,067,854	352,812	1,893,112	301,110	7,148,395
4	2,357,476	2,031,140	364,481	1,886,422	302,535	6,942,054
5	2,377,219	2,028,270	338,999	1,929,574	296,733	6,970,795
6	2,128,986	2,095,564	301,540	2,072,815	279,993	6,878,898
7	2,338,788	2,170,471	346,362	1,981,424	267,501	7,104,546

油種別取扱数量の推移

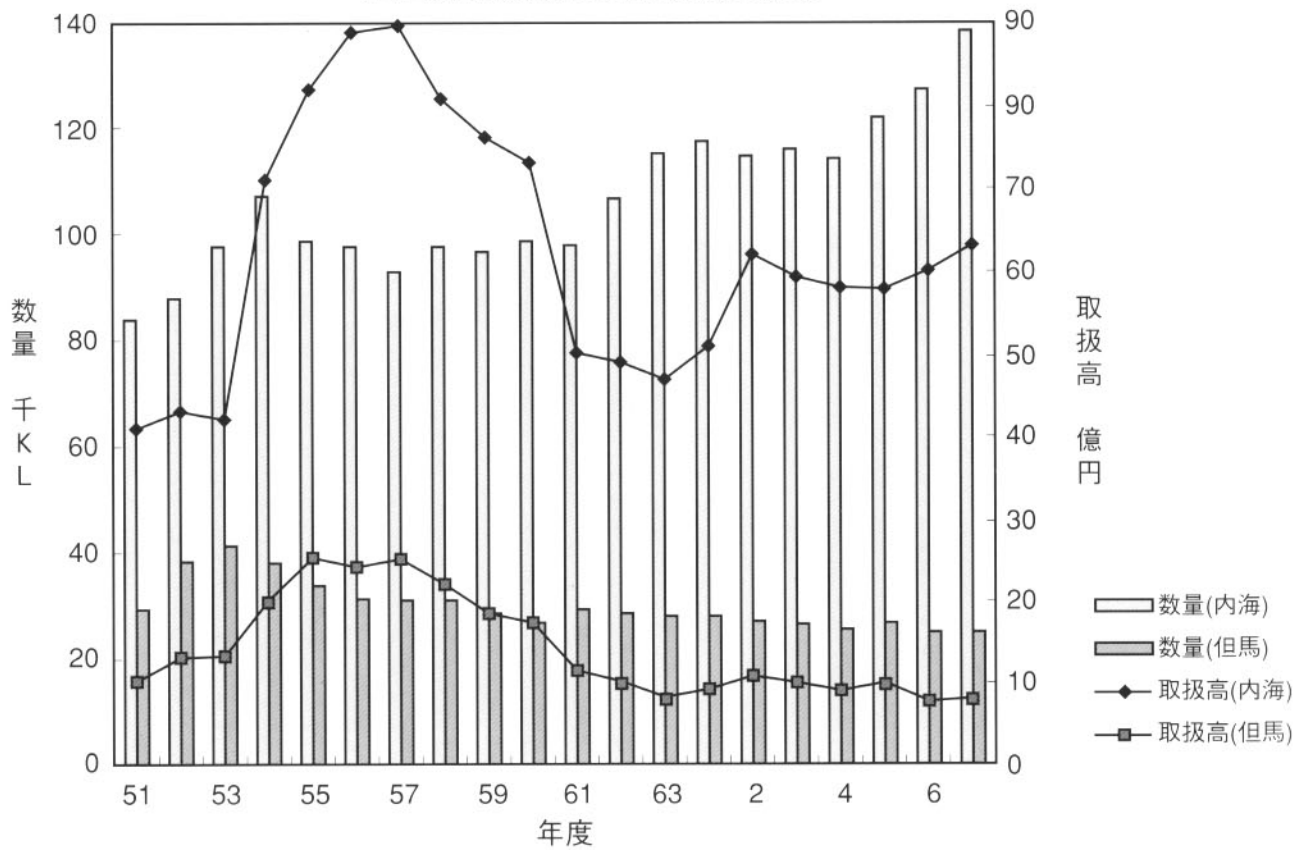


油種別取扱数量

単位：KL

年度	重油	軽油	灯油	揮発油	潤滑油他	合計
51	78,519	8,264	12,288	13,273	843	113,187
52	88,936	10,716	11,186	13,909	815	125,562
53	96,763	13,530	12,605	14,929	865	138,692
54	98,181	16,749	13,936	15,227	885	144,978
55	87,727	17,338	12,476	14,840	804	133,185
56	82,119	20,024	11,166	14,808	826	128,943
57	77,153	21,670	10,126	14,504	821	124,274
58	77,651	26,089	10,328	14,419	775	129,262
59	71,708	30,530	9,399	13,689	712	126,038
60	69,578	32,180	9,560	13,977	684	125,979
61	69,450	34,142	8,837	14,209	712	127,350
62	71,910	39,328	8,826	14,231	747	135,042
63	77,381	42,998	8,875	13,777	713	143,744
1	81,585	41,452	8,068	14,123	645	145,873
2	74,721	42,671	8,612	15,699	625	142,328
3	71,722	45,151	9,006	16,564	617	143,060
4	68,710	44,829	9,365	16,652	643	140,199
5	76,452	46,230	8,868	17,284	624	149,458
6	76,047	48,892	8,353	19,168	612	153,072
7	84,438	50,311	9,546	19,105	602	164,002

地区別取扱数量と取扱高の推移



取扱数量

単位：千KL

年度	内海地区	但馬地区	合計
51	84	29	113
52	88	38	126
53	98	41	139
54	107	38	145
55	99	34	133
56	98	31	129
57	93	31	124
58	98	31	129
59	97	29	126
60	99	27	126
61	98	29	127
62	107	28	135
63	115	28	144
1	118	28	146
2	115	27	142
3	116	27	143
4	115	26	140
5	122	27	149
6	128	25	153
7	139	25	164

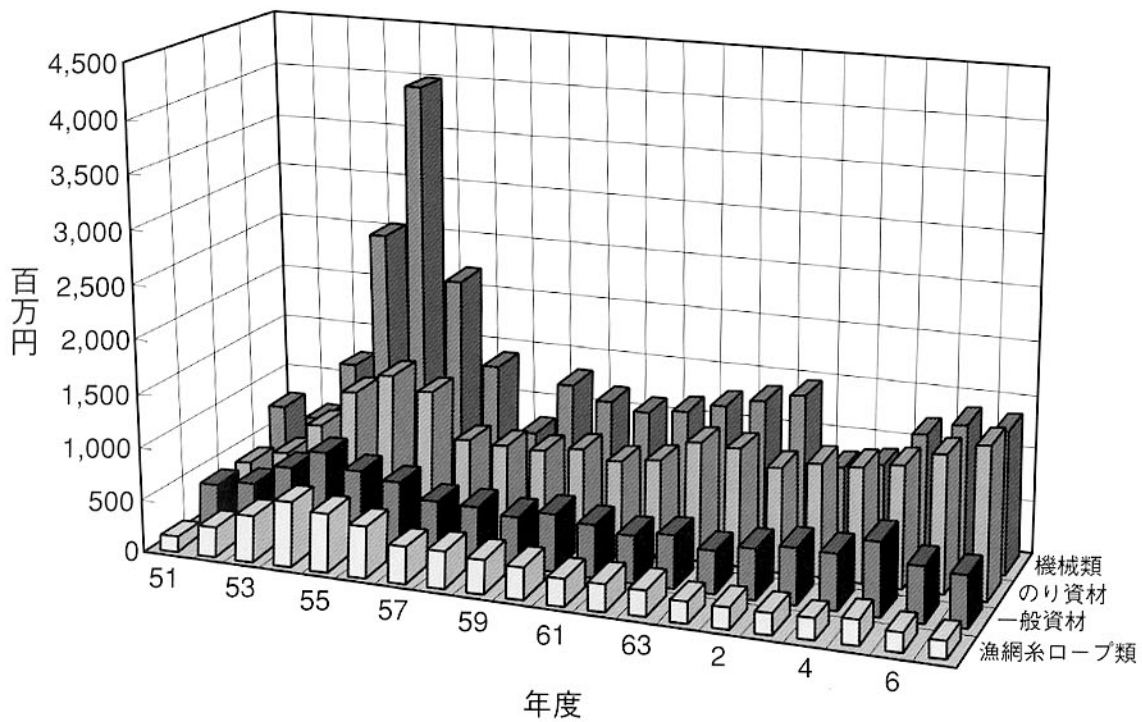
取扱高

単位：億円

年度	内海地区	但馬地区	合計
51	41	10	51
52	43	13	56
53	42	13	55
54	71	20	91
55	82	25	107
56	89	24	113
57	90	25	115
58	81	22	103
59	76	19	95
60	73	17	90
61	50	11	61
62	49	10	59
63	47	8	55
1	51	9	60
2	62	11	73
3	59	10	69
4	58	9	67
5	58	10	68
6	60	8	68
7	63	8	71

資材購買事業

商品別取扱高の推移



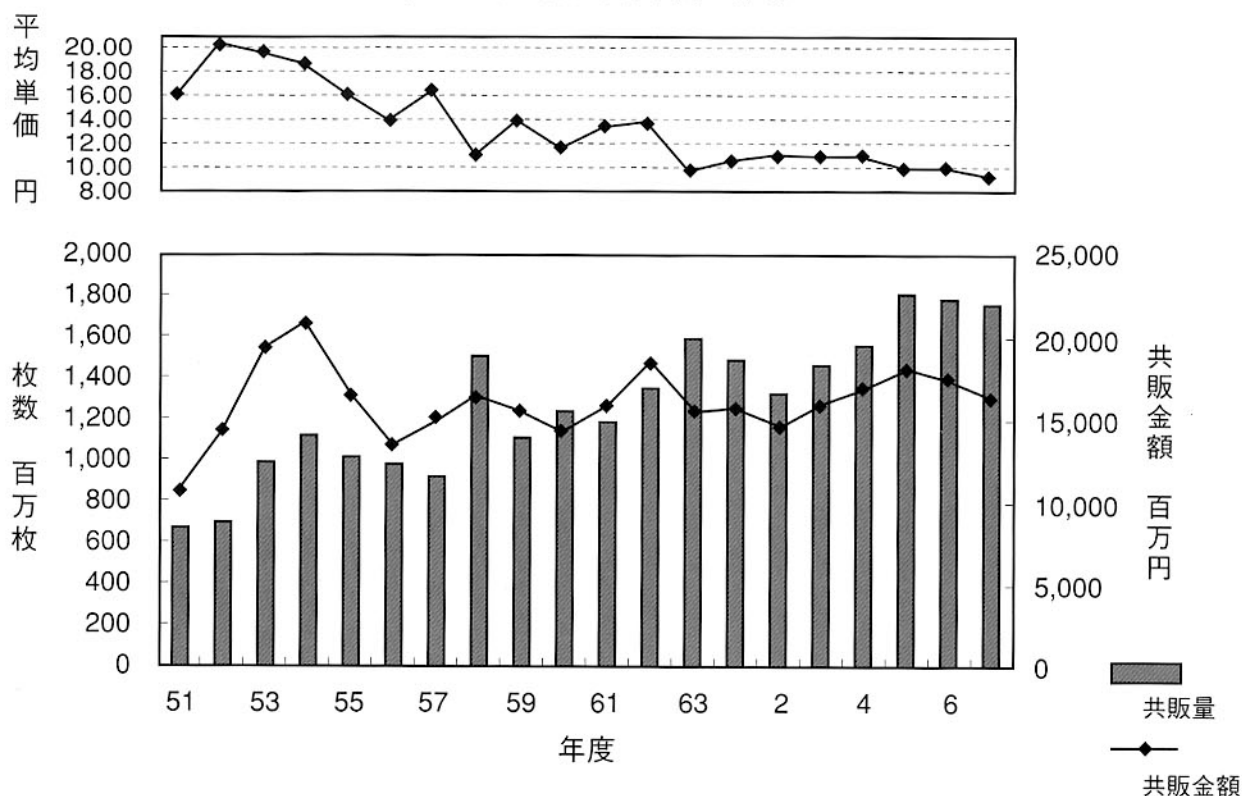
商品別取扱高

単位：百万円

年度	漁網系ロープ類	一般資材	機械類	のり資材	合計
51	153	404	744	387	1,688
52	293	481	674	532	1,980
53	453	653	1,238	855	3,199
54	620	853	2,557	1,228	5,258
55	565	745	4,009	1,425	6,744
56	491	670	2,184	1,303	4,648
57	357	555	1,394	889	3,195
58	355	542	785	881	2,563
59	323	473	1,298	878	2,972
60	321	561	1,177	938	2,997
61	261	506	1,131	863	2,762
62	259	451	1,168	920	2,797
63	264	500	1,273	1,142	3,179
1	208	416	1,351	1,112	3,087
2	211	489	1,447	987	3,134
3	219	557	804	1,077	2,657
4	207	540	879	1,084	2,710
5	239	699	1,214	1,152	3,304
6	182	530	1,351	1,289	3,352
7	173	495	1,333	1,414	3,415

乾のり共販事業

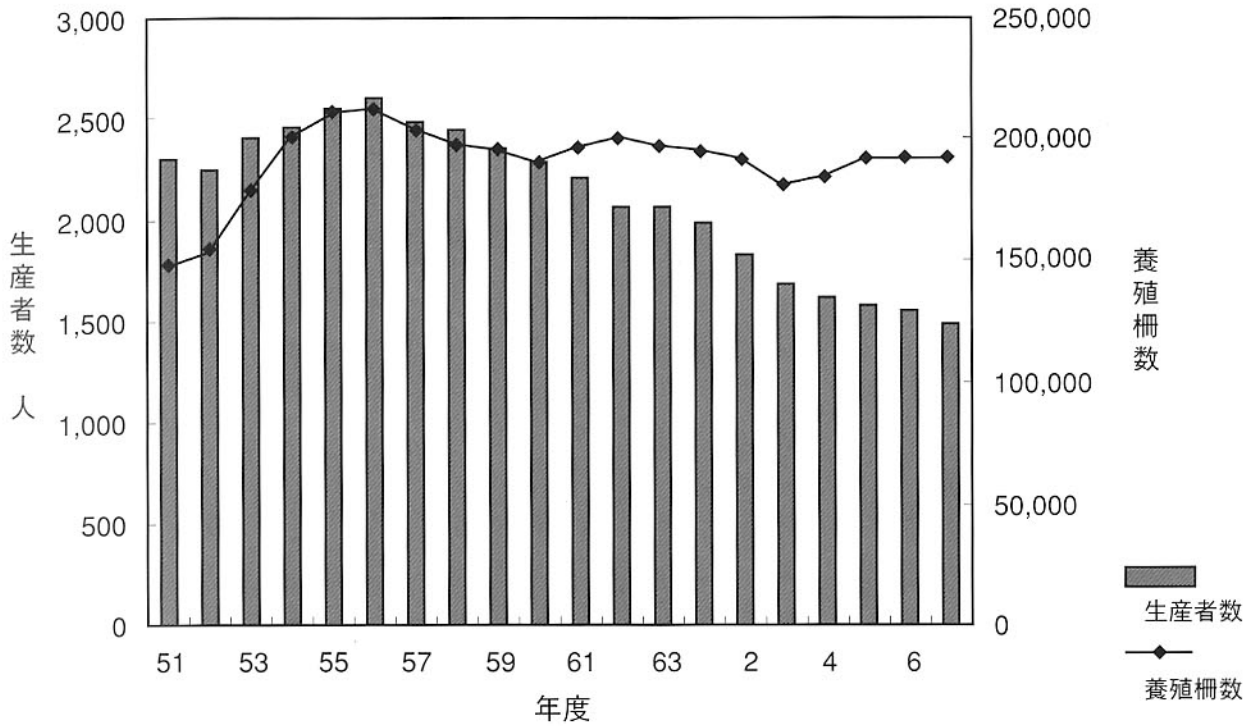
乾のり共販取扱実績の推移



乾のり共販（のり年度表示）

年度	兵 庫 県					1人当たり平均	
	総生産枚数(千枚)	総生産金額(千円)	共販量(千枚)	共販金額(千円)	平均単価	生産枚数(枚)	生産金額(円)
51	765,948	12,309,997	666,225	10,760,465	16.15	289,789	5,354,501
52	789,958	16,170,754	699,205	14,356,900	20.53	352,660	7,219,087
53	1,149,998	22,514,477	981,019	19,442,317	19.82	477,971	9,357,638
54	1,303,182	23,800,653	1,112,177	20,828,601	18.73	531,911	9,714,552
55	1,191,337	18,826,420	1,013,359	16,463,574	16.25	464,640	7,342,598
56	1,186,908	16,116,856	974,206	13,537,369	13.90	457,207	6,208,342
57	1,025,357	16,907,054	913,171	15,084,019	16.52	413,284	6,814,613
58	1,646,424	18,137,427	1,502,419	16,610,453	11.06	678,938	7,479,351
59	1,235,605	17,186,141	1,110,424	15,649,826	13.98	523,783	7,285,350
60	1,338,556	15,549,886	1,229,582	14,312,797	11.64	585,545	6,802,225
61	1,297,219	17,318,532	1,192,578	15,985,209	13.40	589,645	7,872,060
62	1,487,879	20,364,604	1,351,306	18,695,266	13.83	655,656	8,973,966
63	1,680,010	16,332,048	1,596,546	15,573,457	9.75	815,935	7,921,029
1	1,548,365	16,425,482	1,499,818	15,892,522	10.60	783,189	8,308,286
2	1,382,438	15,269,507	1,328,923	14,671,300	11.04	756,257	8,353,120
3	1,512,827	16,566,554	1,461,966	16,015,251	10.94	902,103	9,878,685
4	1,610,580	17,733,035	1,550,970	17,046,985	10.96	995,414	10,959,849
5	1,875,774	18,872,553	1,803,226	18,107,087	10.00	1,181,218	11,884,479
6	1,843,037	18,163,395	1,777,310	17,541,587	9.84	1,193,676	11,763,857
7	1,804,230	16,883,558	1,756,045	16,413,528	9.33	1,208,459	11,308,478

兵庫県のみ養殖の推移

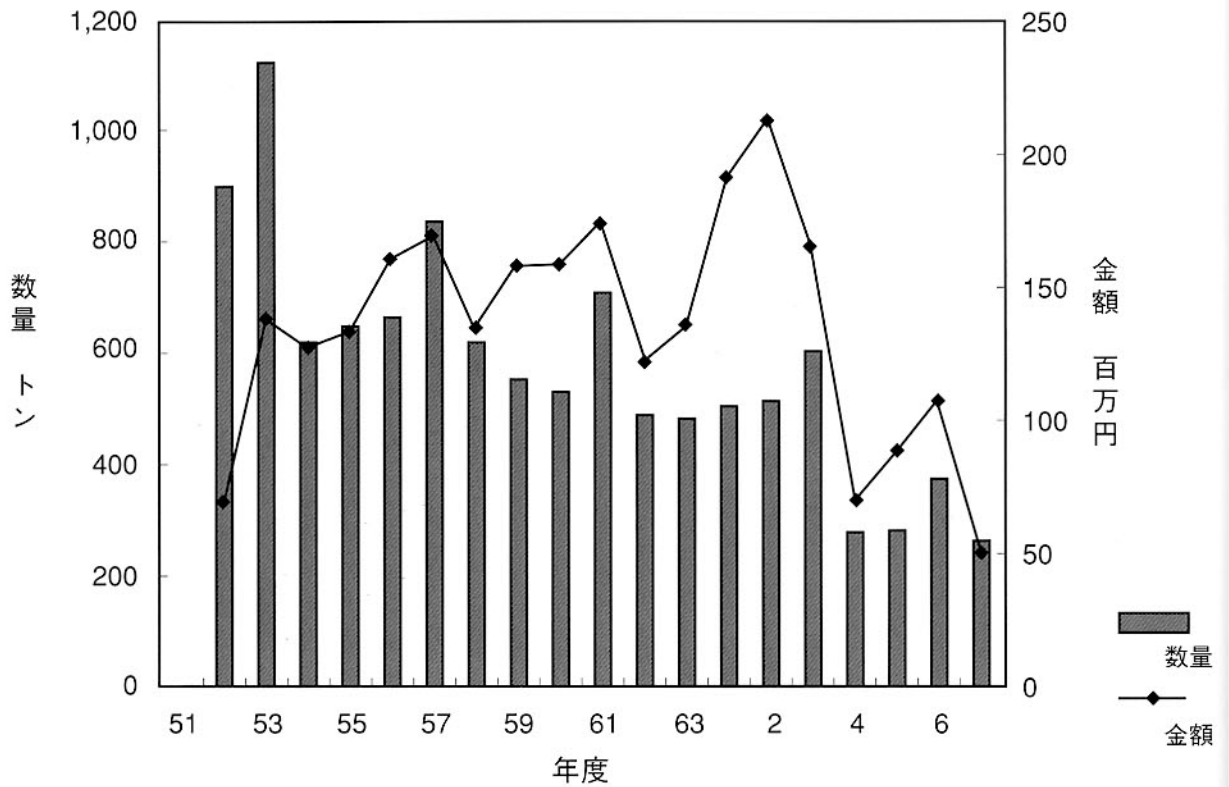


兵庫県のみ養殖の推移

年度	生産組合数	経営体	生産者数	養 殖 柵 数			生産者1人当り柵数	1柵当たり平均	
				固定柵	浮流し柵	合 計		生産枚数(枚)	生産金額(円)
51	55	331	2,299	6,033	140,118	146,151	63	5,241	84,228
52	52	362	2,240	5,674	148,159	153,833	69	5,135	105,119
53	52	820	2,406	4,174	171,872	176,046	73	6,532	127,889
54	53	894	2,450	2,892	198,813	201,705	82	6,461	117,997
55	55	923	2,564	3,432	208,552	211,984	83	5,620	88,811
56	54	902	2,596	3,379	209,604	212,983	82	5,573	75,672
57	51	862	2,481	3,408	200,479	203,887	82	5,029	82,924
58	51	832	2,425	1,299	196,237	197,536	81	8,335	91,818
59	52	801	2,359	860	196,329	197,189	84	6,266	87,156
60	51	753	2,286	556	190,932	191,488	84	6,990	81,205
61	50	718	2,200	442	196,773	197,215	90	6,578	87,815
62	51	682	2,061	-	201,580	201,580	98	7,381	101,025
63	51	659	2,059	-	198,142	198,142	96	8,479	82,426
1	50	632	1,977	-	195,459	195,459	98	7,922	84,035
2	49	597	1,828	-	192,815	192,815	105	7,170	79,193
3	48	537	1,677	-	181,732	181,732	108	8,324	91,159
4	47	511	1,618	-	184,818	184,818	114	8,714	95,949
5	44	505	1,588	-	191,888	191,888	121	9,775	98,352
6	44	485	1,544	-	192,641	192,641	125	9,567	94,286
7	43	471	1,493	-	192,233	192,233	129	9,386	87,829

わかめ共販事業

わかめ共販取扱実績の推移

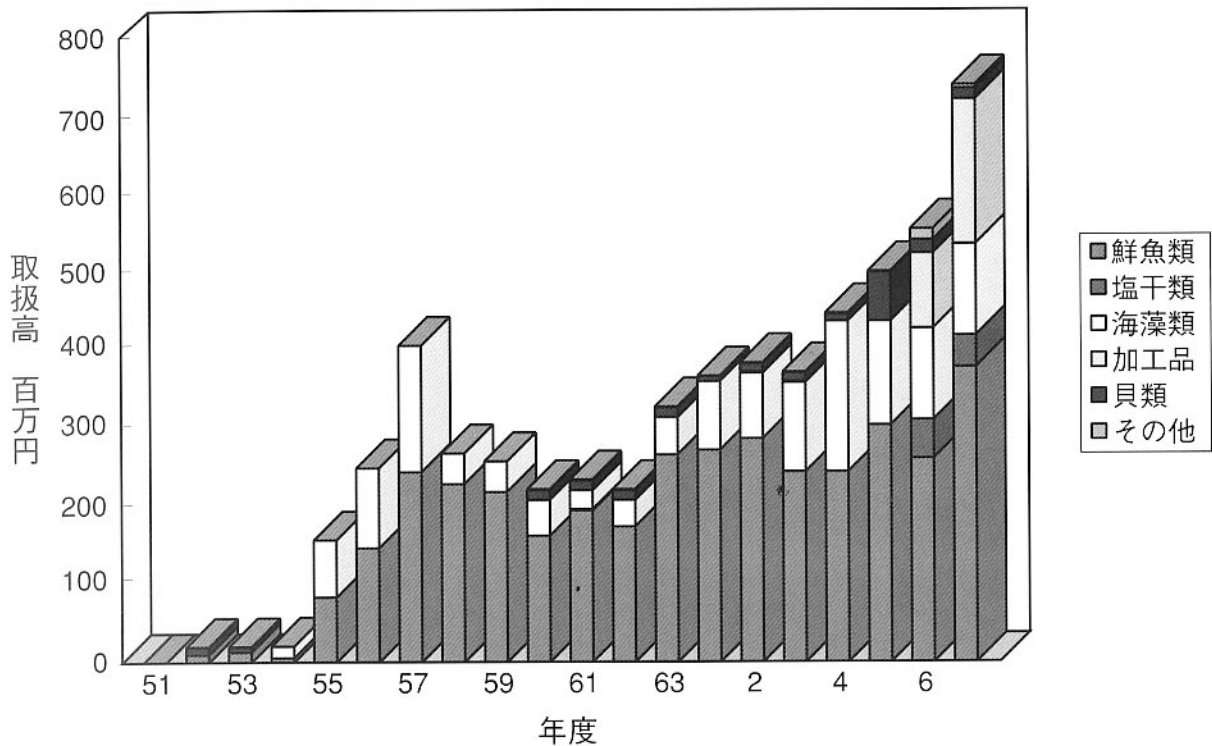


わかめ共販

年度	数量(トン)	金額(千円)
51		
52	897	69,882
53	1,124	138,597
54	617	125,856
55	648	134,210
56	662	160,816
57	837	173,348
58	620	134,918
59	555	157,925
60	533	159,050
61	709	174,717
62	488	123,246
63	484	136,096
1	510	191,780
2	517	213,505
3	601	166,198
4	279	71,449
5	282	89,152
6	377	108,202
7	267	52,027

鮮魚介藻類販売加工事業

鮮魚介藻類取扱高の推移



鮮魚介藻類販売

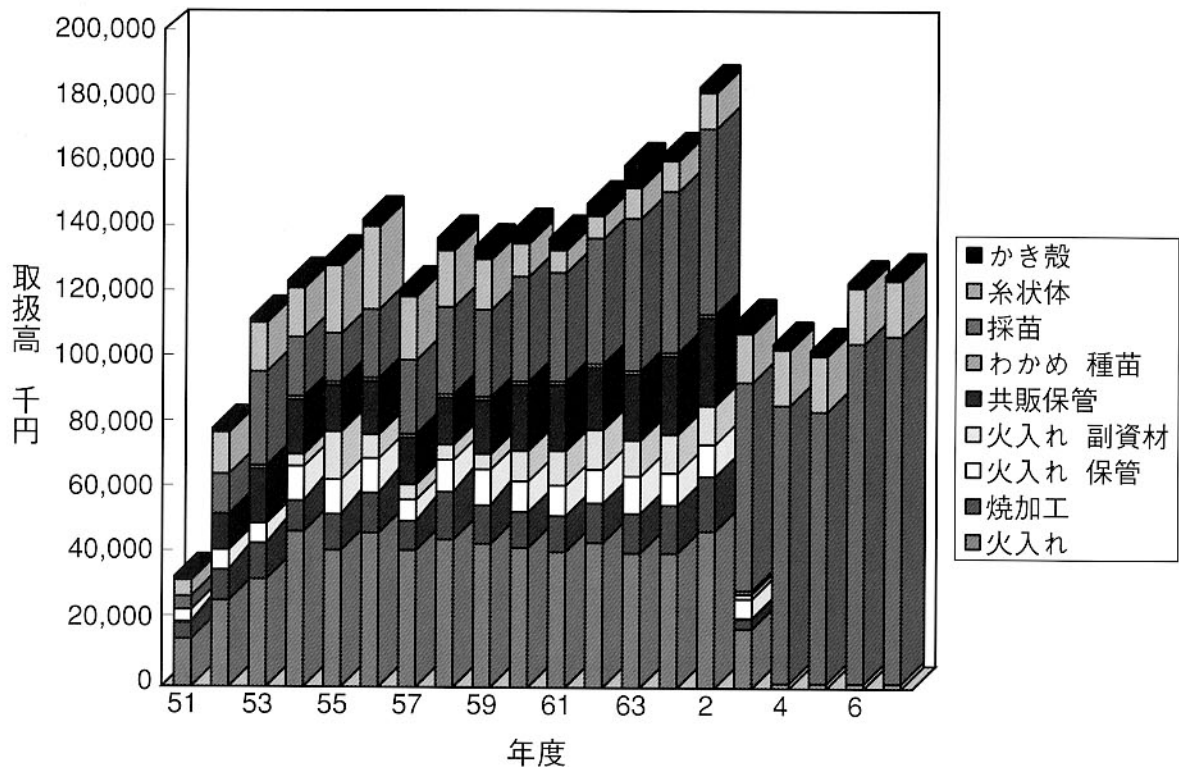
単位：千円

年度	鮮魚類	塩干類	海藻類	わかめ	貝類	その他	合計
51							0
52	7,853				5,305		13,158
53	13,186				1,717	532	15,435
54	5,808		10,319				16,127
55	70,017		79,143				149,160
56	134,096		105,440				239,536
57	237,314		156,803				394,117
58	221,126		37,234				258,360
59	210,713		35,901				246,614
60	154,323		43,646		7,816		205,785
61	183,860		31,342		8,774		223,976
62	162,182		37,808		10,000		209,990
63	256,274		51,770		11,981		320,025
1	268,691		85,421		5,356		359,468
2	281,718		87,208		10,229		379,155
3	236,354		112,970		11,278		360,602
4	237,540		190,315		7,951		435,806
5	295,754		133,510		7,772		491,963
6	251,891	53,955	113,282	48,194	15,757	17,363	549,128
7	375,086	34,952	118,186	52,082	13,332	6,733	733,530

[註] 平成5年度以前の鮮魚類のデータには塩干類が含まれる。

利用事業

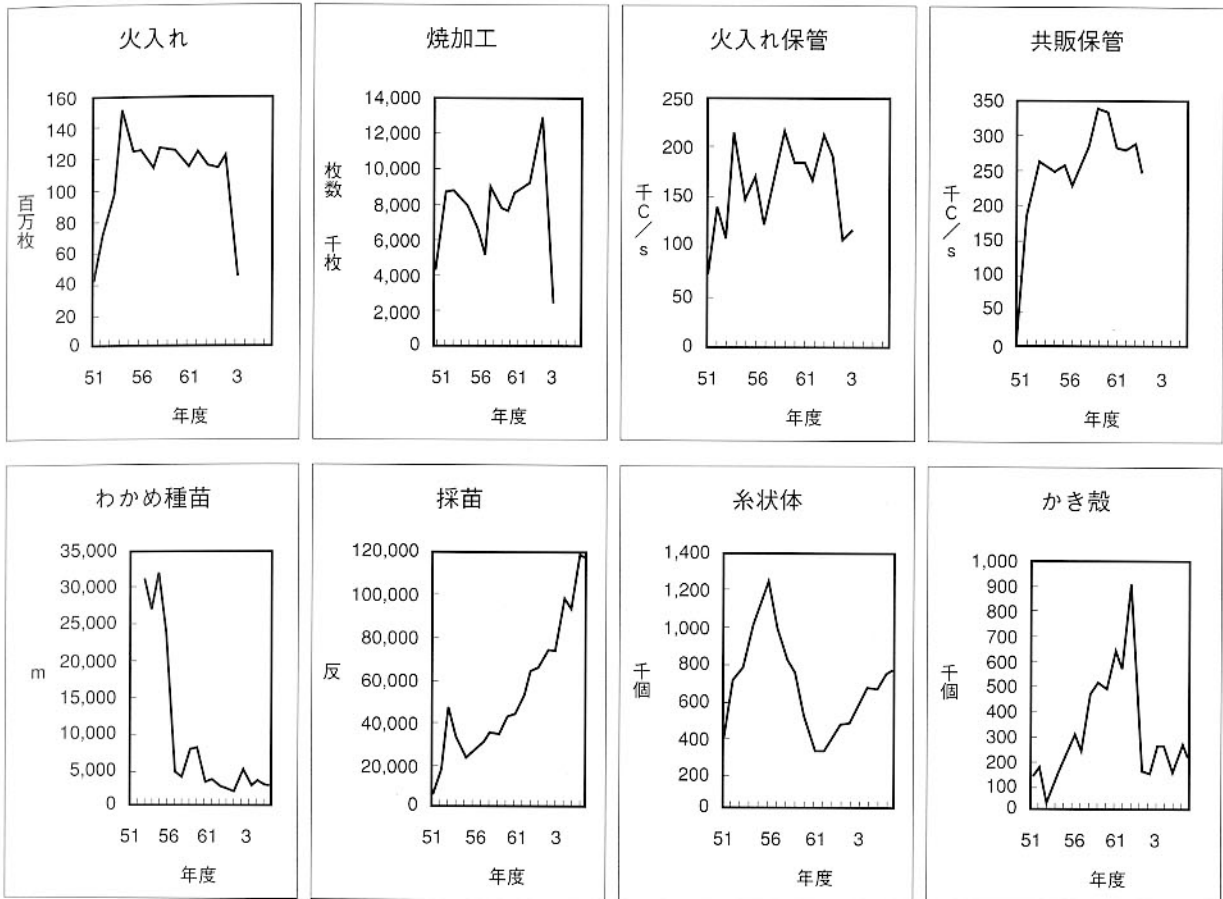
利用事業取扱高の推移



利用事業取扱高

単位：千円

年度	火入れ	焼加工	火入れ保管	火入れ副資材	共販保管	わかめ種苗	採苗	糸状体	かき殻	合計
51	14,214	4,205	3,731				3,295	6,984	682	18,897
52	25,885	8,075	7,540		10,865		11,821	12,948	903	52,152
53	32,920	9,741	6,127		16,011	778	29,674	14,075	30	76,436
54	47,032	8,130	11,263	4,116	15,420	811	19,814	17,450	765	77,769
55	41,890	9,845	10,479	14,951	14,000	960	14,546	22,776	1,260	88,817
56	47,558	10,296	11,160	8,048	15,540	720	20,105	26,133	1,901	93,903
57	41,401	9,302	6,425	4,743	13,500	683	22,085	21,869	1,389	79,996
58	44,979	13,364	9,472	5,137	15,359	594	25,442	18,137	3,307	90,812
59	44,085	10,825	11,129	5,358	17,105	1,098	24,926	16,968	3,582	90,991
60	43,071	9,517	8,707	10,701	20,479	1,236	30,825	10,751	3,370	95,586
61	40,860	10,670	7,991	12,062	20,075	488	32,509	7,306	4,325	95,426
62	45,178	11,397	10,165	13,528	16,930	578	37,089	7,262	4,122	101,071
63	40,616	11,375	12,163	10,513	21,000	614	46,411	9,156	6,387	117,619
1	41,224	13,719	10,266	9,445	28,752	585	47,574	10,540	1,168	122,049
2	47,350	16,288	9,765	12,363	27,349	490	55,886	11,637	1,232	135,010
3	16,476	3,150	6,261	2,025		857	63,805	15,175	4,097	95,370
4						518	84,152	17,366	2,864	104,900
5						590	82,712	17,736	1,605	102,643
6						517	103,363	15,921	2,937	122,738
7						506	105,878	17,734	2,074	126,192

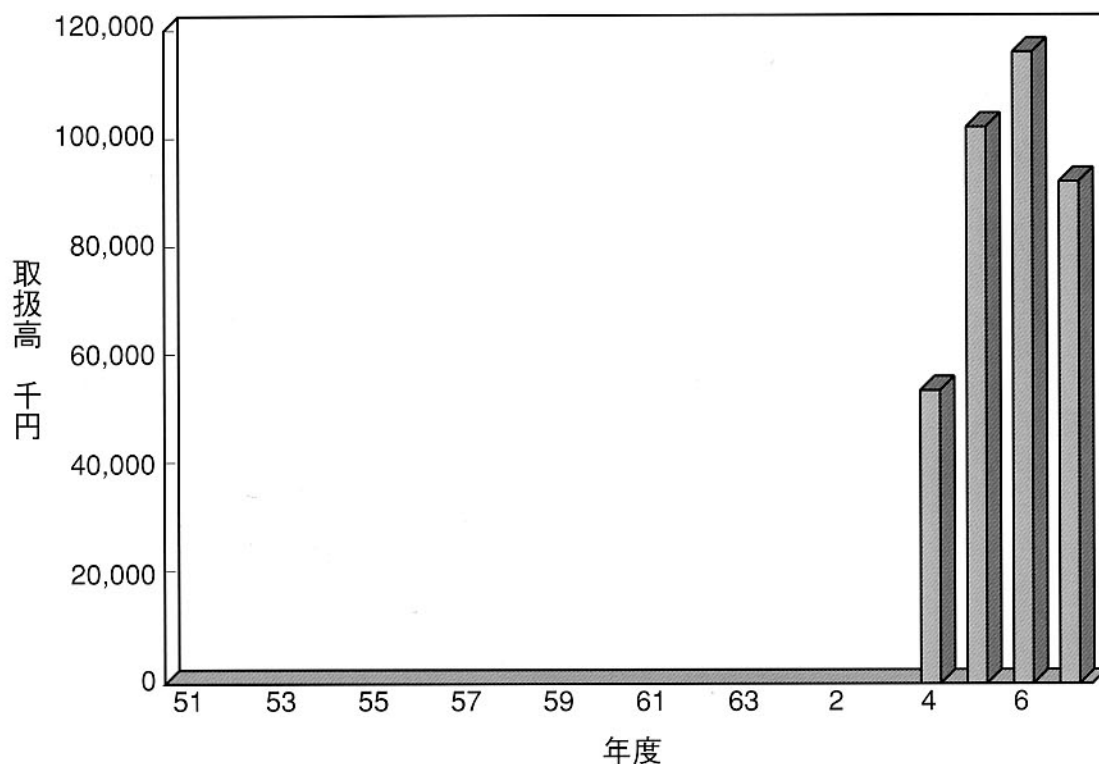


利用事業取扱量

年度	火入れ(千枚)	焼加工(千枚)	火入れ保管(c/s)	共販保管(c/s)	わかめ種苗(m)	採苗(反)	糸状体(千個)	かき殻(千個)
51	41,116	4,650	64,599			5,492	388	137
52	74,110	8,762	142,778	181,084		19,553	722	181
53	98,248	8,779	108,163	266,845	31,100	48,058	782	10
54	152,020	8,202	215,342	257,000	27,030	32,348	965	138
55	124,629	7,840	143,716	247,000	32,000	23,703	1,127	219
56	126,360	7,004	174,789	259,000	24,000	27,915	1,262	317
57	113,780	5,207	121,499	225,000	4,725	31,130	977	234
58	127,336	9,010	176,176	255,986	4,050	35,825	822	477
59	126,292	7,822	218,359	285,086	7,845	34,860	766	512
60	121,734	7,555	184,952	341,309	8,085	43,125	489	483
61	114,167	8,632	185,268	334,582	3,180	45,145	332	652
62	124,207	8,951	164,848	282,167	3,615	51,705	330	561
63	116,402	9,226	214,015	280,494	2,560	64,200	416	921
1	113,843	11,153	192,636	287,520	2,330	65,635	482	162
2	123,170	12,913	106,576	248,630	1,960	74,805	480	151
3	45,608	2,478	116,513		5,145	74,005	591	264
4					2,775	97,925	678	265
5					3,405	92,440	671	156
6					2,850	118,685	744	271
7					2,790	117,085	781	200

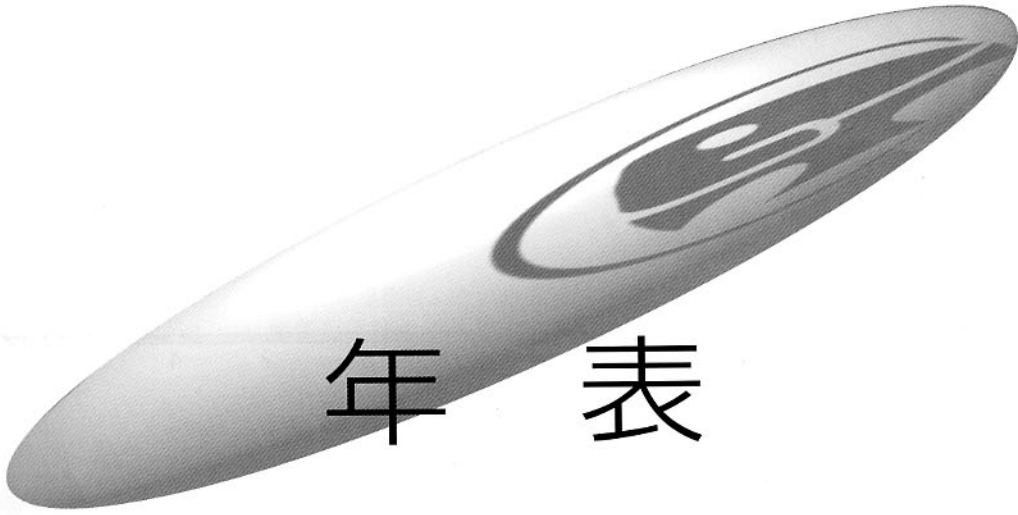
旅行事業

旅行事業取扱高の推移



旅行事業取扱高

年度	取扱金額(千円)	取扱手数料(千円)
51		
52		
53		
54		
55		
56		
57		
58		
59		
60		
61		
62		
63		
1		
2		
3		
4	53,692	3,730
5	101,185	6,812
6	115,311	7,965
7	91,800	5,883



年 表

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

昭和51年
1976

- 4月 兵庫県漁民物故者合同慰霊塔
開眼供養祭執行
- 5月 のり生産者資材展示会

- 6月 三漁連合併仮調印



- 6月 三漁連合併臨時総会開催
- 6月 三漁連合併設立委員会発足
- 7月 摂播地区漁青連設立
- 8月 兵庫県青年洋上大学に漁村青年
初参加
- 8月 第2回豊漁祈願祭(淡路町にて)
- 8月 三漁連合併にて各漁連解散
- 8月 兵庫県漁連温排水調査委員会
発足
- 9月 新兵庫県漁業協同組合連合会設立
山田岸松氏県漁連の初代会長に
就任
各運営委員会設置
(指導、購買、販売)
- 9月 但馬地区漁青連設立
- 10月 兵庫県漁業協同組合青壮年部
連合会設立
- 10月 兵庫県漁業再建整備計画推進
委員会発足
- 11月 松井重明氏勲五等瑞宝章
受章祝賀会(柴山港漁協)
- 12月 第1回りのり入札会(合併後初)

- 1月 領海12海里閣議決定
- 4月 米国漁業保存管理法
(200海里法)制定
- 5月 瀬戸内海環境保全臨時措置
法期限2ヶ年延長
- 5月 国連海洋法会議で経済水域
200海里定着
- 6月 漁業再建整備特別措置法
公布

- 8月 北朝鮮200海里水域実施
- 8月 海区漁業調整委員選挙
- 8月 兵庫県神鋼温排水調査
委員会発足
- 9月 船舶所有者等の責任の制限
に関する法律及び油濁損害
賠償保障法施行

- 11月 米ソ漁業協定調印
- 12月 (財)魚価安定基金設立
- 12月 ソ連、200海里漁業水域設
定に関するソ連最高会議
幹部会令を發布

- 2月 ロッキード事件
- 3月 北海道庁爆破
- 4月 石油備蓄法施行
- 6月 ベトナム統一宣言

- 7月 田中角栄前首相逮捕
- 7月 大鳴門橋着工
- 9月 毛沢東主席死去
- 10月 中国で紅青女史ら四人組
逮捕

- 12月 福田内閣誕生
- 12月 南北ベトナム統一

昭和52年
1977

- 4月 第2回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
- 5月 兵庫県瀬戸内海漁業操業安全協会
設立

- 3月 米ソ両国、200海里漁業専
管水域実施
- 3月 日米漁業長期協定調印
- 4月 兵庫県農林部を農林水産部
と改称
水産課、漁港課の二課となる
- 5月 水産庁魚価異常値上げに
自粛要請(魚ころがし)
- 1月 米、カーター大統領就任
- 3月 「常陽」に原子の火ともる

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

6月 安達吉造氏勲五等瑞宝章受章祝賀会（浜坂町漁協）	5月 日ソ漁業暫定協定本調印（ソ連水域分） 5月 200海里漁業対策中央本部設置（全漁連） 6月 新海上衝突予防法公布 6月 原因者不明油濁被害救済制度発足 7月 日朝漁業協会設立 7月 領海法公布・漁業水域に関する暫定措置法公布 8月 ソ日漁業協定調印（日本水域分） 12月 全漁連創立20周年	5月 揮発油販売業法施行 7月 静止気象衛星ひまわり打ち上げ 8月 北海道有珠山爆発 8月 播磨灘赤潮異状発生
8月 第3回豊漁祈願祭(岩見漁協にて) 8月 瀬戸内海環境保全洋上会議で石原環境庁長官と対談（会長） 12月 播磨漁友会館竣工	3月 全国漁協貯蓄1兆円達成 4月 日ソ漁業協力協定さけ・ます議定書調印 4月 日米加漁業条約改定議定書調印 4月 県水産教育進行調査会発足 6月 瀬戸内海環境保全特別措置法公布 6月 水質汚濁防止法一部改正公布 7月 農林省を農林水産省と改称 7月 瀬戸内海環境保全推進大会開催 8月 船舶安全法の20トン未満漁船への適用実施 9月 日ニュージーランド漁業協定調印 11月 第6次漁業センサス実施 11月 沿岸漁場整備開発協議会設立 11月 兵庫県瀬戸内海環境保全連絡会発足	1月 伊豆大島地震 4月 景気浮揚に大型公共投資 5月 成田空港開港 6月 宮城県沖地震 7月 播磨灘東部赤潮異常発生 8月 日中平和友好条約調印 12月 大平内閣成立 12月 イラン革命第2次石油危機発端
2月 第1回わかめ共販入札会 3月 県漁連明石資材販売所開設 4月 第2次漁船等貸与制度導入実験事業開始 4月 第3回兵庫県漁民物故者合同供養祭 7月 第4回豊漁祈願祭（香住町漁協にて） 8月 赤潮被害対策三県協議会発足 8月 兵庫県赤潮対策協議会発足 8月 県漁連但馬支所資材販売所開所 11月 全自動のり製造機取扱開始 11月 兵庫県漁協等整備強化検討委員会発足	2月 水協法30周年記念全国漁協大会(日本青年館)	2月 中越戦争勃発 3月 スリーマイル原発事故 3月 ダグラス・グラマン疑惑 5月 サッチャー女史英首相就任 6月 東京サミット開催

昭和53年
1978

昭和54年
1979

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

- 7月 内海・但馬地区石油問題緊急対策協議会
- 7月 第4回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 8月 第5回豊漁祈願祭(明石浦漁協にて)
- 9月 兵庫県漁協婦人部連合会創立20周年記念大会

- 7月 日本栽培漁業協会発足
- 8月 漁業経営危機突破全国漁業代表者緊急集会
- 10月 日豪漁業協定調印
- 11月 香住高校練習船但州丸進水

- 7月 東名高速日本坂隧道火災
- 10月 木曾御岳噴火
- 10月 韓国朴大統領射殺事件
全斗煥将軍権力掌握
- 11月 K・D・D事件
- 12月 大平首相訪中

昭和55年
1981

- 4月 のり共販史上最高の取扱を記録(208億円)
- 5月 県漁連長田港給油所開設
- 5月 県漁連給油船第2宝山丸進水
- 5月 のり生産用資材展示会
- 6月 山田岸松氏勲四等瑞宝章受章祝賀会(ニューポートホテル)
- 7月 第5回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 8月 第6回豊漁祈願祭(神戸市漁協にて)

- 1月 須磨海釣公園オープン
- 4月 第三次漁協合併助成法改正公布
- 4月 沖合いかつり漁業全国漁民大会
- 4月 兵庫県但馬水産事務所設置

- 1月 アフガンにソ連軍事介入
- 6月 大平首相急死
衆参同日選挙自民圧勝
- 7月 鈴木内閣成立
- 7月 モスクワ五輪開幕
ソ連アフガン侵略に抗議
し日米など不参加

- 8月 漁業経営危機突破全国漁業者代表緊急集会
- 11月 第2次オイルショックで漁業経営危機突破漁民大会
- 12月 米、漁業促進法成立

- 10月 イラン・イラク戦争勃発
- 11月 イタリア大地震
- 11月 ボイジャー1号土星へ接近

昭和56年
1981

- 1月 森吉一氏黄綬褒章受章祝賀会(舞子ピラ)
- 3月 神戸ポートピア'81に「北前船」贈呈
- 4月 県漁連津名出張所開所
- 5月 のり生産用資材展示会
- 7月 第6回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 第7回豊漁祈願祭(福良漁協にて)



6月 (社)全国沿岸漁業振興開発協会設立

- 7月 漁業者年金制度発足

- 1月 米、レーガン大統領就任
- 1月 豪雪被害(新潟)
- 1月 中国4人組事件死刑判決
- 2月 ヨハネ・パウロ二世来日
- 3月 神戸ポートピア博開幕
- 3月 米大統領狙撃(ワシントン)
- 4月 スペースシャトル「コロンビア」打上げ成功

県漁連等の動き

- 8月 漁業者老齢福祉共済推進
兵庫県協議会発足
- 10月 県漁連育波油槽所開設
- 10月 兵庫県信漁連創立30周年
記念祝賀会(ポートピアホテル)
- 12月 県漁連富島給油所全面改装

漁業界の動き

- 8月 全国漁港大会を神戸市で開
催
- 9月 第1回全国豊かな海づくり
大会(大分県佐伯)
- 10月 日本栽培漁業協会
五島事業所竣工
- 11月 神戸市立水産会館竣工

社会の動き

- 10月 福井謙一ノーベル化学賞
受賞
- 10月 南北サミット(メキシコ)
- 10月 田中首相元秘書官夫人
榎本三恵子五億円受領と
爆弾発言

昭和57年
1972

- 1月 堀實氏黄綬褒受章祝賀会
(直丹さんろく)

- 3月 兵庫県栽培漁業センター竣工

- 4月 神戸漁業無線局開局

- 5月 のり生産用資材展示会

- 7月 第7回兵庫県漁民物故者
合同供養祭

- 7月 栽培漁業推進大会(香住町)

- 3月 第7次漁港整備計画国会承
認

- 4月 第2次沿岸漁場整備開発計
画閣議決定

- 4月 21世紀の水産を考える会
設立

- 6月 日朝漁業暫定合意失効

- 7月 国際捕鯨委員会3年後の商業
捕鯨、全面禁止を採択

- 7月 第2回全国豊かな海づくり大会
(香住町)



- 2月 ホテルニュージャパン
火災

- 2月 日航機、羽田沖で墜落

- 4月 フォークランド紛争
- 4月 500円硬貨発行

- 6月 IBMスパイ事件
- 6月 ロ事件、政治家有罪

- 6月 東北新幹線開通
- 7月 長崎、集中豪雨で被害

- 9月 ニセ5000円札事件

- 10月 水産庁漁業取締船
「せとうち」竣工

- 10月 石川島能登半島に国営栽
培漁業センター竣工

- 11月 中曽根内閣誕生
- 11月 ソ連ブレジネフ共産党
書記長死亡

- 11月 上越新幹線開通

- 12月 西上重弉氏勲四等旭日小綬章
受章祝賀会(ポートピアホテル)

- 12月 県漁連参事荻野俊治氏逝去

- 12月 故荻野俊治氏県漁連葬(仏教会館)

県漁連等の動き

- 1月 鯛正次郎氏黄綬褒章受章祝賀会
(オリエンタルホテル)
- 5月 のり生産用資材展示会
- 6月 県漁連の委員会制度再編成
総務・購買・販売並びに無線
(神戸・香住) 運営委員会設置
- 6月 瀬戸内海漁場環境保全対策連絡会
発足
- 6月 県漁業信用基金協会創立30周年
- 7月 第8回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
- 8月 第9回豊漁祈願祭(坊勢漁協にて)
- 12月 樫本實氏黄綬褒章受章祝賀会
(淡路島玉姫殿)
- 12月 のり関係組合長会議

漁業界の動き

- 2月 日本国連海洋法条約に
署名
- 3月 米、200海里経済水域宣言
- 4月 海上衝突予防法改正公布
- 5月 海洋汚染防止法改正公布
- 6月 漁業法、水産資源保護法
改正公布
- 6月 沿岸漁場整備開発法一部
改正公布
- 7月 第3回全国豊かな海づくり
大会(和歌山県串本)
- 10月 全水共が共水連と改称
- 11月 第1回全国漁協大会
(九段会館)

社会の動き

- 3月 中国自動車道全面開通
- 5月 秋田沖地震の津波発生
- 6月 参院選初の比例代表
選挙
- 7月 山陰地方に集中豪雨
- 8月 比国野党指導者ベニグノ
・アキノ氏暗殺される
- 9月 韓国民間機サハリン上空
で撃墜される
- 10月 三宅島噴火
- 10月 ロッキード事件裁判で
田中元首相実刑判決

- 1月 水協法一部改正説明会
- 3月 (財)公害対策基金創立10周年
- 5月 のり生産用資材展示会
- 6月 県漁連淡路支所開設
- 7月 第9回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
- 7月 天草よりタコを移殖放流
(冬期冷害でタコ大量斃死)
- 7月 柳田弦市氏勲五等瑞宝章受章
祝賀会(播磨漁友会館)
- 8月 第10回豊漁祈願祭
(神戸市漁協にて)
- 8月 船曳網漁業関係漁協長会議

- 1月 全国漁場秩序確立対策推進
協議会設置
- 3月 栽培漁業基本方針公表
- 5月 日ソ漁業協力協定改定交渉
開始
- 7月 共済組合創立20周年
- 7月 ぎよさい20周年記念漁協共
済推進全国大会(帝国劇場)

- 1月 有明鉦火災
- 3月 21面相、食品会社を脅す
- 3月 イ・イ戦争、無差別タンカ
ー攻撃

- 5月 NHK衛生放送開始

- 8月 投資ジャーナル事件

- 9月 長野県王滝村M6.8地震
- 10月 第2次中曽根内閣成立
- 10月 コアラ来日
- 10月 ガンジー首相暗殺
- 11月 レーガン大統領再選
- 11月 メキシコ・ガス爆発
- 11月 一万円札など新札発行
- 12月 インド毒ガス漏れ

- 10月 第4回全国豊かな海づくり
大会(三重県浜島)
- 10月 日朝民間漁業暫定合意成立
- 11月 大分に海洋牧場完成(大分マ
リノポリス計画)
- 12月 日ソ地先沖合漁業協定調印



県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

昭和60年
1985

- | | | |
|-----------------------|----------------------------|------------------------|
| 2月 水産会館増改築工事 | 1月 対ソ漁業交渉危機突破緊急大会 | 3月 ソ連ゴルバチョフ書記長就任 |
| 4月 県漁連電算システム本格化 | 5月 新日ソ漁業協力協定調印 | 3月 青函トンネル貫通 |
| 6月 県漁連播磨支所開設 | 5月 近代化資金助成法一部改正公布 | 3月 科学万博つくば'85開幕 |
| 6月 県漁連仮屋資材販売所開設 | 6月 日ソ、サケマス漁業交渉合意調印 | 4月 くにうみの祭典開幕 |
| 7月 第10回兵庫県漁民物故者合同供養祭 | 7月 水産物市場開放阻止緊急全国漁業者集会 | 6月 大鳴門橋開通 |
| 7月 第11回豊漁祈願祭(福良漁協にて) | 9月 第5回全国豊かな海づくり大会(北海道サロマ湖) | 8月 日航機御巣鷹山に墜落(死者520名) |
| 11月 県漁連のり流通センター新見付場竣工 | 9月 日・モロッコ漁業協定調印 | 8月 ユニバーシアード神戸大会 |
| | 10月 マリノフォーラム'21設立 | 9月 ロス疑惑 |
| | | 9月 メキシコ地震M8.1(死者8000名) |
| | | 11月 エジプト機ハイジャック(死者60名) |
| | | 11月 阪神タイガース21年ぶりに優勝 |
| | | 11月 米ソ冷戦終結 |
| | | 12月 藤ノ木古墳で国宝級馬具出土 |

昭和61年
1986

1月 神戸沖のり漁場油濁事故

3月 兵庫のり研究所竣工



5月 兵庫県日本海危機突破決起大会

5月 のり生産用資材展示会

6月 兵庫県漁協青壮年部連合会10周年記念式典

7月 第11回兵庫県漁民物故者合同供養祭

7月 漁協組合長懇談会

7月 第12回豊漁祈願祭(浜坂町漁協にて)

5月 北洋漁業危機突破大会

6月 関西国際空港漁業補償調印式

7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

1月 特別石油製品輸入暫定措置法施行

1月 スペースシャトル打上爆発事故

4月 明石海峡大橋起工式

4月 男女雇用機会均等法施行

4月 ソ連チェルノブイリ原発事故

4月 天皇在位60周年

5月 東京サミット開催

7月 衆参ダブル選自民圧勝

7月 第3次中曽根内閣誕生

7月 (比)アキノ政権誕生

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

12月 県漁連合併10周年記念祝賀会
(チサンホテル)

9月 200海里全面適用早期実現
全国漁業代表者集会
10月 第6回全国豊かな海づくり
大会(福井県小浜)
11月 第2回全国漁協大会

9月 土井たか子社会党委員長
誕生
11月 三菱銀行3億3千万円強奪
事件

昭和62年
1977

2月 (財) 県水産振興基金設立

3月 南極捕鯨歴史に幕

1月 国内初エイズ患者発生
2月 関西国際空港起工式
2月 NTT株上場・バブル景気
前兆

4月 国鉄民営化JRスタート

5月 (財) 県栽培漁業協会発足
6月 山田岸松氏県漁連会長を退任
7月 酒部龍三氏県漁連会長に就任
7月 第12回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
7月 組合長懇談会
7月 第13回豊漁祈願祭
(室津漁協にて)
7月 堀實氏勲五等瑞宝章受章
祝賀会 (ザ・サンプラザ)

7月 国際協同組合デー兵庫県記
念大会
7月 第7回全国豊かな海づくり
大会(鹿児島県枕崎)

11月 日米漁業協定改定に署名

10月 米NY株市場暴落
10月 竹下内閣成立
11月 大韓航空機事故

12月 山田岸松氏に感謝する集い
(オリエンタルホテル)

12月 中來田實氏勲五等瑞宝章受章
祝賀会 (ザ・サンプラザ)

昭和63年
1978

2月 県内海漁船保険組合創立50周年
祝賀会 (ポートピアホテル)

3月 明石海峡大橋本工事漁業
補償調印

1月 台湾蔣総統死去
2月 韓国、盧大統領誕生

2月 カルガリー五輪開幕
3月 青函海底トンネル開業

4月 瀬戸大橋開業

4月 但馬漁船保険組合創立50
周年祝賀会
(西村屋グランドホテル)
4月 のり生産用資材器具展示会

5月 明石海峡大橋本体工事
着工

6月 リクルート疑惑発覚
6月 生肉・オレンジ自由化

6月 佐藤農林水産大臣と漁協
系統団体との懇談会
6月 岩城賢治氏黄綬褒章受章
祝賀会 (ホテルシェレナ)
7月 第13回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
7月 第14回豊漁祈願祭
(丸山漁協にて)
9月 食と緑の博覧会出店
(篠山町)

7月 水産庁マリノベーショ
ン基本計画策定地域を指定
7月 国際協同組合デー兵庫県記
念大会

7月 釣船と潜水艦なだしお
衝突

9月 ソウル五輪開幕

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

- 12月 酒部龍三氏黄綬褒章受章
祝賀会 (ホテルシェレナ)
- 12月 但州丸実習生激励会

10月 第8回全国豊かな海づくり
大会(茨城県大洗)

1月 天皇陛下崩御

- 1月 元号「平成」の施行
- 1月 行政機関第2・4土曜閉庁
へ
- 1月 米、プッシュ大統領就任
- 2月 金融機関完全週休二日制
へ
- 2月 昭和天皇大喪の礼
- 4月 消費税導入
- 4月 アルシェサミット開幕

4月 県漁連西飾磨給油所改装オープン

5月 全国海苔問屋 (協) 連合会
兵庫大会開催

6月 中国天安門事件発生
6月 宇野内閣成立

- 6月 炭谷恒男氏黄綬褒章受章
祝賀会 (ホテルシェレナ)
- 6月 永田市三氏黄綬褒章受章
祝賀会 (奥城崎シーサイドホテル)
- 7月 第14回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第15回豊漁祈願祭
(神戸市漁協にて)

7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会

8月 海部内閣成立

- 12月 木下清氏黄綬褒章受章
祝賀会 (ホテルシェレナ)
- 12月 但州丸実習生激励会
- 12月 県漁連仮屋給油所改装オープン

- 9月 第9回全国豊かな海づくり
大会(広島県安浦)
- 10月 遊漁船業の適正化に関す
る法律施行
- 11月 日米漁業協定2年延長
- 11月 第3回全国漁協大会

11月 エコロジーマーク商品登場
11月 ベルリンの壁崩壊

昭和 64年
平成 1年

平成 2年

- 2月 のり消費拡大キャンペーン(節分)
- 4月 のり生産用資材展示会
- 4月 県栽培漁業協会
二見事業場竣工
- 6月 県漁連ハートフル北野給油所開所
- 6月 鯛正次郎氏勲五等瑞宝章
受章祝賀会 (ホテルシェレナ)
- 7月 第15回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
- 7月 村瀬和夫氏黄綬褒章受章
祝賀会 (ポートピアホテル)
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第16回豊漁祈願祭
(津居山港漁協にて)

- 7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会
- 7月 第10回全国豊かな海づくり
大会(青森県三沢)

2月 第2次海部内閣成立
4月 太陽神戸三井銀行誕生
4月 国際花と緑の博覧会開幕

6月 礼宮様川嶋紀子様ご成婚

8月 イラクのクウェート侵攻

9月 前県漁連会長山田岸松氏逝去



湾岸戦争勃発

10月 統一ドイツ誕生

11月 故山田岸松氏追悼式
(兵庫県立文化体育館)

12月 水協法一部改正の法律施行

11月 天皇陛下即位の礼

12月 日本人初の宇宙飛行士誕生(秋山TBS社員)

平成 3 年
1991

1月 樫本實氏勲五等瑞宝章
受章祝賀会 (ホテルシェレナ)
1月 森田國男氏黄綬褒章受章
祝賀会 (ホテルサンルート豊岡)
2月 のり消費拡大キャンペーン

6月 県漁連指導部に合併対策室設置
6月 第16回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
7月 組合長懇談会
7月 第17回豊漁祈願祭
(栽培漁業センターにて)

7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会

10月 第11回全国豊かな海づくり
大会(愛知県知多)

12月 但州丸実習生激励会

2月 湾岸戦争終結
5月 信楽高原鉄道事故
6月 雲仙噴火/火砕流発生

8月 ソ連邦の崩壊

11月 宮沢内閣成立

平成 4 年
1992

1月 森吉一氏勲五等雙光旭日章
受章祝賀会 (ホテルシェレナ)
2月 のり消費拡大キャンペーン

5月 漁業用資材展示会
5月 三団体地区別説明会(以後毎年度)
5月 三団体合同総会開催(以後毎年度)
6月 第17回兵庫県漁民物故者
合同供養祭
7月 組合長懇談会
7月 第18回豊漁祈願祭
(一宮町漁協にて)

8月 追悼集「山田岸松さんを偲ぶ」
出版記念の集い
(ホテルオークラ神戸)

11月 のり養殖生販合同懇談会

12月 但州丸実習生激励会

7月 国際協同組合デー兵庫県
記念大会

7月 海と渚環境美化推進機構
設立

11月 第12回全国豊かな海づくり
大会(千葉県勝浦)

11月 第4回全国漁協大会

1月 貴ノ花最年少優勝

2月 仏アルペールビル
冬季五輪開幕
3月 医師会尊厳死を認める

6月 国連平和維持活動(PKO)
法成立

7月 山形新幹線開業

7月 バルセロナ五輪開幕

9月 スペースシャトルにて
毛利宇宙飛行士活躍
10月 天皇/皇后両陛下初の
中国ご訪問

12月 第2次宮沢内閣成立

平成 5 年
1993

県漁連等の動き

- 1月 のりノリうおウオフェア開催
- 2月 のり消費拡大キャンペーン
- 4月 県栽培協会津名事業場竣工
- 6月 但州丸実習生激励会
- 6月 第18回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 6月 岩城賢治氏勲五等瑞宝章受章祝賀会 (ホテルシェレナ)
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第19回豊漁祈願祭 (神戸市漁協にて)
- 7月 杉谷佳敷氏黄綬褒章受章祝賀会 (ホテルニューアワジ)
- 11月 のり養殖生販合同懇談会
- 12月 山田春三氏黄綬褒章受章祝賀会 (ホテルシェレナ)

漁業界の動き

- 4月 第5次漁協合併助成法の一部改正
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 10月 水協法一部改正の法律施行
- 11月 第13回全国豊かな海づくり大会(愛媛県伊予)

社会の動き

- 1月 米、クリントン大統領就任
- 4月 PKO自衛隊カンボジアへ
- 5月 Jリーグ開幕
- 6月 皇太子殿下/雅子様ご成婚
- 7月 北海道南西沖地震により奥尻島津波火事被害甚大
- 8月 細川連立内閣成立
 - バブル崩壊後の不況続く
 - 冷夏長雨の影響コメ凶作

平成 6 年
1994

- 2月 のり消費拡大キャンペーン
- 4月 県栽培漁業協会 但馬栽培漁業センター竣工
- 5月 県漁連育波油槽所竣工
- 6月 但州丸実習生激励会
- 6月 第19回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第20回豊漁祈願祭 (香住町漁協にて)
- 9月 県漁連柴山油槽所改修竣工
- 10月 県漁連会長酒部龍三氏逝去
- 10月 村瀬和夫氏県漁連会長に就任
- 10月 県漁業共済組合設立30周年記念式典(城崎大会議館)
- 11月 故酒部龍三氏系統団体合同葬 (真光寺)
- 12月 白川定男氏黄綬褒章受章祝賀会 (ホテルシェレナ)

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 11月 第14回全国豊かな海づくり大会(山口県長門)

- 2月 リレハンメル冬季五輪開幕
- 4月 但馬・理想の都の祭典開幕
- 4月 羽田内閣成立
- 4月 中華航空機事故(名古屋)
- 4月 阪神高速道路湾岸線全線開通
- 5月 英仏海峡トンネル開通
- 6月 村山内閣成立
- 7月 女性宇宙飛行士誕生 (向井氏)
- 7月 彗星・木星に衝突
- 8月 猛暑/各地で水不足
- 9月 関西国際空港開港
- 10月 北海道東方沖地震M8.1
- 12月 三陸沖地震M7.5
- 12月 大江健三郎ノーベル賞受賞

平成 7 年
1995

- 1月 兵庫県南部地震漁業災害対策本部設置 (水産関係被害約254億円)



- 1月 阪神淡路大地震発生 (死者6279名・負傷者34900名 不明2名・家屋倒壊20万162棟)

県漁連等の動き

漁業界の動き

社会の動き

- 3月 共同利用施設災害復旧補助事業査定(育波ほか)
- 5月 村瀬和夫氏県漁連会長を退任
- 5月 小川守男氏県漁連会長に就任
- 6月 県漁連香住油槽所改修竣工
- 6月 第20回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 7月 組合長懇談会
- 7月 第21回豊漁祈願祭(家島漁協にて)
- 10月 県漁連常務林一成氏逝去
- 10月 故林一成氏県漁連葬(モダン寺)
- 10月 県漁連育波油槽所等地震災害復旧終る
- 11月 のり養殖生販合同懇談会
- 12月 松原幸次氏黄綬褒章受章祝賀会(ハーバーランドニューオータニ)
- 12月 但州丸実習生激励会

- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会
- 10月 漁業災害補償法の一部改正に関する法律施行
- 11月 第15回全国豊かな海づくり大会(宮崎県日南)
- 11月 5回 全国漁協大会

- 2月 青島幸男/横山ノック知事誕生
- 3月 地下鉄サリン事件発生
- 5月 長良川大堰の本格運用開始
- 7月 金融機関の破綻相次ぐ
- 9月 沖縄基地問題の発生

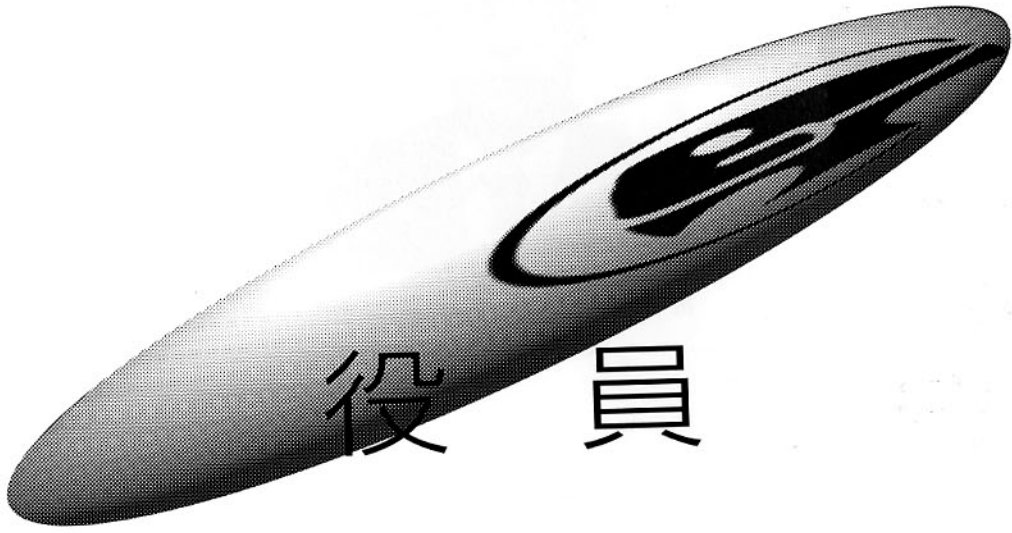
平成 8 年
1996

- 1月 兵庫県南部地震漁業災害対策本部解散
- 2月 県漁連東二見船舶給油所竣工
- 3月 県漁連坊勢油槽所竣工
- 6月 第21回兵庫県漁民物故者合同供養祭
- 6月 漁協合併推進協議会解散
- 7月 合併等組織強化推進委員会発足
- 7月 吉岡修一氏黄綬褒章受章祝賀会(ポートピアホテル)
- 7月 第22回豊漁祈願祭(佐野漁協にて)
- 9月 県漁連合併20周年を記念する集い

- 1月 緊急全国漁協長会議(砂防会館)
- 2月 200海里確立全国漁民決起大会(日本武道館)
- 7月 国際協同組合デー兵庫県記念大会

- 1月 橋本内閣成立
- 2月 北海道古平町トンネル落岩事故
- 3月 特石法廃止(石油自由化)
- 6月 ガルーダインドネシア航空機事故(福岡)
- 7月 海の日(国民の祝日)
- 7月 O-157菌パニック
- 7月 伊達公子ウインブルドン大会 準決勝進出
- 7月 アトランタ五輪開幕
- 8月 腸管出血性大腸菌感染症(O-157)伝染病に指定





役員

歴代会長



初代会長 山田岸松
(昭和51年9月～昭和62年6月)



第二代会長 酒部龍三
(昭和62年7月～平成6年10月)



第三代会長 村瀬和夫
(平成6年10月～平成7年5月)

代表理事会長	小川守男
副会長理事	山田春三
副会長理事	石井一朗
副会長理事	吉岡修一
専務理事	青正輔
常務理事	壽進
理事	戎谷良弘
理事	大西二三夫
理事	吉田稔彦
理事	中川三二
理事	中村庄助
理事	西岡美彰
理事	武田嘉一
理事	嵐操
理事	魚井久喜
理事	青石協
理事	木下清
理事	川越榮一
代表監事	片山平嗣
監事	大上正一
監事	福谷良重

あ と が き

当会は平成8年9月に合併20周年を迎えました。これを機会に当会のあゆんだ20年を振り返り、協同組合としての経営理念の実践経過や活動の変遷を記録し連合会史としてとりまとめることになり、平成8年7月に記念誌編集委員会を設置し、企画・制作全般に取り組むこととしました。

当会の歴史をとりまとめたものとしては、「兵庫県漁連 10年のあゆみ」（昭和61年11月刊）につづいて2冊目になりますが、単独でも利用しやすいようにとの配慮から、前作との重複は承知の上で、基本的には過去20年を対象としました。また、編集にあたり当会の歴史と現状についての正確な記録に心がけるとともに、より親しみやすくすべく、写真・図表に加えイラストを採用するなど、全体の構成にも工夫を重ねました。

編集作業は、実質的には1ヶ月という非常に短い時間のなかで行われたために、本当に意図した内容になったか不安な面もありますが、編集委員の懸命な努力と、連合会内外の多数の関係者からいただいた本当に親身なご協力により、20周年を迎える9月までになんとか完成し出版まで漕ぎ着くことができました。

本書が、当会の21世紀への展望を見定める礎として、また、内外に一層の理解を深めていただくモニュメントとなるよう祈念するとともに、末尾になりましたが、ご協力を賜りました方々に対し心より厚くお礼を申し上げます。

平成8年9月

合併20周年記念誌編集委員会 委員長

専務理事 青 正 輔

委 員

参 事 戸 田 氏 懿

総務部長 山 口 徹 夫

専門課長 高 尾 正 義

主 任 柴 田 昌 彦

主 任 田 中 健 二

主 任 熊 谷 成 雄

写真提供 敬称略

財団法人 漁船海難遺児育英会

関西国際空港株式会社

神戸市漁業協同組合

社団法人 日本栽培漁業協会

全国漁業協同組合連合会

全日本空輸株式会社

北淡町

本州四国連絡橋公団

20年のあゆみ、そして21世紀へ
1976-1996

兵庫県漁業協同組合連合会

1996年9月

発行 兵庫県漁業協同組合連合会

神戸市兵庫区中之島2丁目2番1号

印刷 有限会社 プロルートヒメジ
TEL (0792)94-3363

人・海・人のふれあいをめざして



兵庫ぎょれん
20周年記念